

有価証券報告書

第 7 期

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

エア・ウォーター株式会社

(261053)

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 唐 渡 有

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	236,621	265,207	317,965	376,306	404,651
経常利益 (百万円)	12,727	14,859	18,030	21,871	25,458
当期純利益 (百万円)	4,553	5,606	7,803	9,647	11,876
純資産額 (百万円)	64,991	69,720	76,784	90,893	118,244
総資産額 (百万円)	232,628	239,873	273,463	306,366	329,228
1株当たり純資産額 (円)	428.60	459.85	506.52	559.94	641.95
1株当たり当期純利益 (円)	29.62	36.52	50.73	61.93	72.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.24	33.62	48.05	54.17	64.98
自己資本比率 (%)	27.9	29.1	28.1	29.7	33.2
自己資本利益率 (%)	7.1	8.3	10.7	11.5	11.9
株価収益率 (倍)	16.4	17.7	15.6	18.6	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,029	26,330	21,875	23,511	30,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,791	△18,104	△21,607	△21,903	△17,213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,991	△10,012	△1,117	655	△9,615
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,895	10,284	10,356	12,876	16,846
従業員数 (名)	5,481 [1,019]	5,566 [990]	6,014 [1,355]	6,662 [1,334]	6,489 [1,342]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

3 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	136,594	126,081	129,738	156,871	224,568
経常利益 (百万円)	10,455	10,257	10,168	12,441	13,951
当期純利益 (百万円)	4,478	4,058	4,273	5,317	7,910
資本金 (百万円)	15,512	15,513	15,513	16,663	19,874
発行済株式総数 (千株)	151,697	151,700	151,700	162,524	170,688
純資産額 (百万円)	69,832	73,842	77,608	87,520	102,332
総資産額 (百万円)	149,565	150,582	171,398	190,196	217,508
1株当たり純資産額 (円)	460.57	487.13	512.26	539.49	600.27
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	14.00	17.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.15	26.36	27.71	34.07	48.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.81	24.38	26.25	29.81	43.28
自己資本比率 (%)	46.7	49.0	45.3	46.0	47.0
自己資本利益率 (%)	6.5	5.6	5.6	6.4	8.3
株価収益率 (倍)	16.6	24.5	28.6	33.8	29.9
配当性向 (%)	34.3	37.9	50.5	49.9	41.4
従業員数 (名)	694	696	691	712	1,035

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年9月	酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立
昭和27年12月	溶解アセチレンの製造・販売を開始
昭和30年12月	L Pガスの販売を開始
昭和41年8月	商号を「株式会社ほくさん」に変更
昭和42年4月	北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転
昭和42年5月	北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設
昭和54年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和56年3月	冷凍食品の製造・販売を開始
昭和60年4月	北海道千歳市に研究所を建設
平成5年4月	大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更
平成5年4月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部、名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)市場第一部に株式を上場
平成5年9月	北海道千歳市に窒素製造工場を建設
平成7年12月	栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設
平成9年1月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成10年9月	タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け
平成11年4月	天然ガスの供給販売を開始
平成12年4月	共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更
平成14年9月	住金ケミカル株式会社に資本参加
平成15年6月	株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場廃止
平成15年10月	川重防災工業株式会社(現 エア・ウォーター防災株式会社)に資本参加
平成18年2月	タテホ化学工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成18年4月	エア・ウォーター・ケミカル株式会社(旧 住金ケミカル株式会社)ならびにエア・ウォーター・ベルパール株式会社と合併し、ケミカル事業部を設置

〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月	酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立
昭和19年6月	大阪府堺市に堺工場を建設
昭和36年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和58年10月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結
平成3年4月	近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立
平成5年4月	株式会社ほくさんを存続会社として合併

〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月	酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)
昭和37年3月	和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設
昭和37年9月	酸素・窒素の製造販売を開始
昭和43年1月	鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設
昭和53年9月	溶接用アルゴン“エルナックス”の製造販売を開始
平成3年7月	本店の所在地を大阪府中央区に変更
平成8年1月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場
平成8年5月	大同ほくさん株式会社と業務提携
平成12年4月	大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社63社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社53社および関連会社41社で構成され、産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品、生活関連製品・商品ならびにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

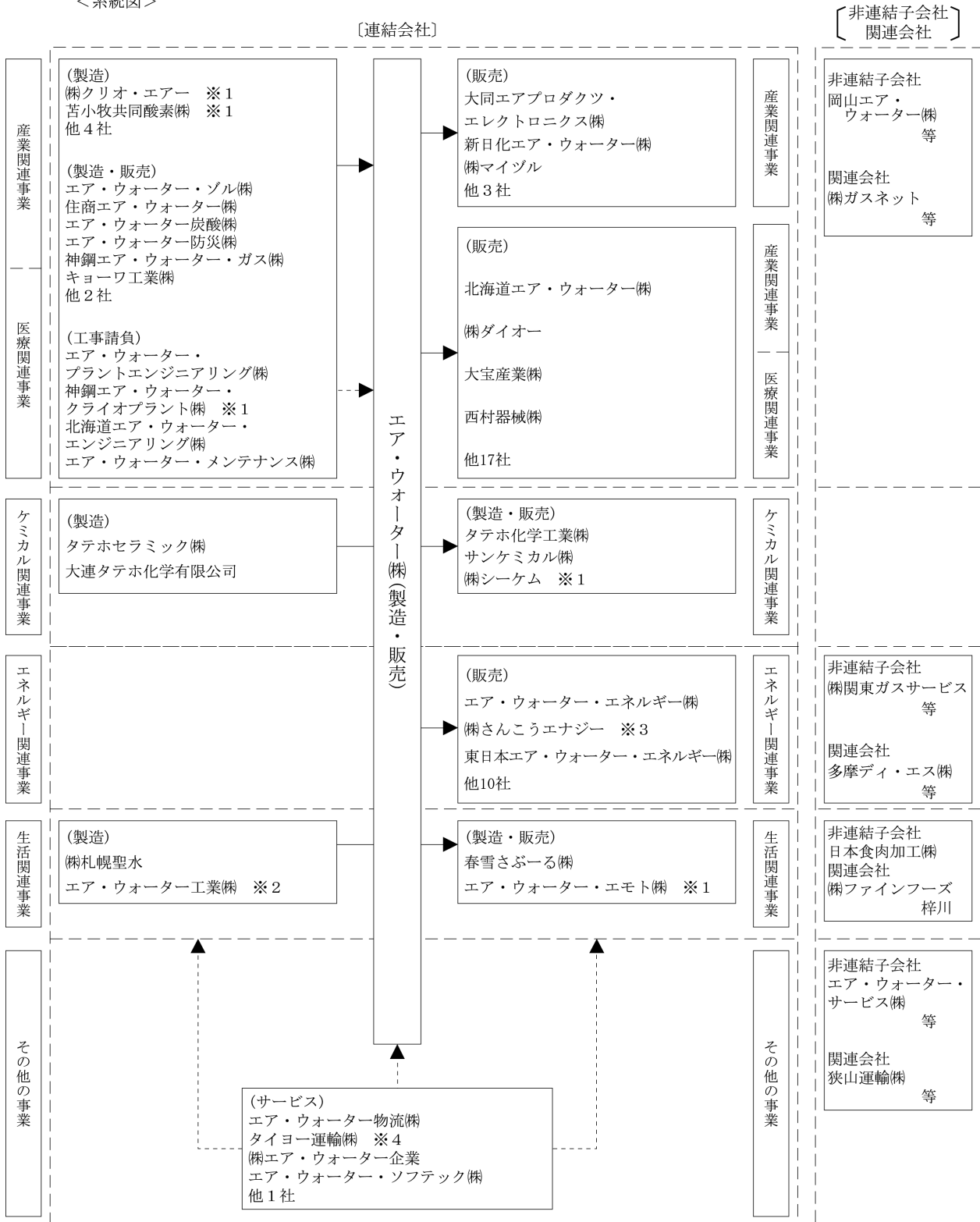
なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品・商品	主要な会社
産業関連事業	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)マイヅル、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、大宝産業(株)、東北エア・ウォーター(株)、東関東エア・ウォーター(株)、東海エア・ウォーター(株)、紀州エア・ウォーター(株)、(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、エア・ウォーター・ゾル(株)、住商エア・ウォーター(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、(株)コステム、エア・ウォーター防災(株)、エア・ウォーター・マッハ(株)、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)、エア・ウォーター・メンテナンス(株)、神鋼エア・ウォーター・ガス(株)、キョーワ工業(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、新日化エア・ウォーター(株)、共同炭酸(株)、エア・ウォーター薬化(株)、西中国エア・ウォーター(株)、四国エア・ウォーター(株)、南九州エア・ウォーター(株)、西九州エア・ウォーター(株)、北九州エア・ウォーター(株)、北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)、北関東エア・ウォーター(株)、エア・ウォーター・テクノサプライ(株)、日本ヘリウム(株)、しなのエア・ウォーター(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)、新潟エア・ウォーター(株)、東中国エア・ウォーター(株)、竹中高压工業(株)
医療関連事業	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービス	当社、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、大宝産業(株)、西村器械(株)、東北エア・ウォーター(株)、東京エア・ウォーター(株)、新潟エア・ウォーター(株)、東海エア・ウォーター(株)、東中国エア・ウォーター(株)、エア・ウォーター防災(株)、エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株) その他11社
ケミカル関連事業	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品	当社、タテホ化学工業(株)、タテホセラミック(株)、大連タテホ化学有限公司、サンケミカル(株)、(株)シーケム
エネルギー関連事業	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガス	当社、エア・ウォーター・エネルギー(株)、(株)さんこうエナジー、東日本エア・ウォーター・エネルギー(株) その他10社
生活関連事業	冷凍食品、食肉加工品	春雪さぶーる(株)、(株)札幌聖水
	浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類	エア・ウォーター・エモト(株)、エア・ウォーター工業(株)
その他の事業	ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか	当社、エア・ウォーター物流(株)、タイヨー運輸(株)、(株)エア・ウォーター企業、エア・ウォーター・ソフテック(株) その他1社

- (注) 1 川重防災工業(株)は平成18年8月1日付でエア・ウォーター防災(株)へ商号変更しております。
 2 関東エア・ウォーター・エネルギー(株)は平成18年10月1日付で東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)へ商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

<系統図>



※1は、持分法適用関連会社であります。
 ※2は、持分法適用非連結子会社であります。
 ※3は、平成19年4月1日、エア・ウォーター・エネルギー㈱と合併し解散しました。
 ※4は、平成19年4月1日、西日本エア・ウォーター物流㈱に商号変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エア・ウォーター防災 ㈱(注)3	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装置、 消火装置等の設計・ 製造・販売	56.55	当社製商品の製造を している。役員の兼任 1名(1名)
大同エアプロダクツ・ エレクトロニクス㈱	大阪市中央区	1,200	エレクトロニクス 関連事業向けガス・ 機器・化学品等の 製造・販売	51.08	当社製商品の販売を している。当社所有の 生産設備、移充填設 備及び事務所を賃借 している。役員の兼 任4名(2名)
住商エア・ウォーター ㈱	東京都港区	480	高圧ガスの製造・ 販売	92.50	当社製商品の製造を している。役員の兼 任4名(2名)
エア・ウォーター炭酸 ㈱	東京都港区	480	液化炭酸ガス並び にドライアイスの 製造・販売	100.00	当社製商品の製造を している。役員の兼 任4名(1名)
タテホ化学工業㈱	兵庫県赤穂市	450	電融マグネシア・ 酸化マグネシウム・ セラミック製品等の 製造・販売	100.00	役員の兼任1名
エア・ウォーター・ゾ ル㈱	茨城県小美玉市	400	エアゾル製品の製 造・販売	100.00	当社製商品の製造を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名(2名)
㈱エア・ウォーター企 業	大阪市中央区	332	リース・貸金・保 険	100.00	当社製商品のリース をしている。当社よ り資金貸付を受けて いる。当社所有の事 務所を賃借している。
キョーワ工業㈱	大阪市淀川区	330	エアゾル製品の製 造・販売	51.00	当社製商品の製造を している。役員の兼 任1名
エア・ウォーター・エ ネルギー㈱	札幌市中央区	250	LPG等の販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任1 名
春雪さぶる㈱	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加 工品の販売	70.00	当社所有の事務所 を賃借している。役 員の兼任2名(2名)
北海道エア・ウォタ ー㈱	札幌市白石区	200	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名
泉北酸素㈱	大阪府高石市	200	高圧ガスの製造	75.00	当社製商品の製造を している。役員の兼 任3名(1名)
エア・ウォーター物流 ㈱	札幌市中央区	177	運送・倉庫	86.56 (36.76)	当社製商品の運送を している。
紀州エア・ウォター ㈱	和歌山県 和歌山市	100	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売を している。役員の兼 任1名(1名)
共同炭酸㈱	北海道室蘭市	100	炭酸ガスの製造	60.00	当社製商品の製造を している。役員の兼 任3名(1名)
エア・ウォーター・マ ツハ㈱	長野県松本市	100	ゴム製品等の製 造・販売	100.00 (43.33)	当社製商品の製造を している。役員の兼 任1名
日本ファインガス㈱	大阪府高石市	100	特殊ガスの移充 填・販売	100.00	当社製商品の製造を している。役員の兼 任3名(2名)
㈱ダイオー	大阪府枚方市	99	高圧ガス等の移充 填・販売	87.50 (17.96)	当社製商品の販売を している。役員の兼 任1名
大宝産業㈱	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	51.02 (25.98)	当社製商品の販売を している。役員の兼 任2名(1名)
東北エア・ウォター ㈱	仙台市若林区	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任2 名(2名)
東京エア・ウォター ㈱	東京都府中市	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名(2名)
エア・ウォーター・プ ラントエンジニアリ ング㈱	堺市西区	80	高圧ガス関連機器 の設計・製作・販 売	100.00	当社工事の請負を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任2 名(2名)
新潟エア・ウォター ㈱	新潟県阿賀野市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任4 名(3名)
東海エア・ウォター ㈱	名古屋市緑区	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任2 名(2名)
東中国エア・ウォタ ー㈱	岡山県岡山市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売を している。役員の兼 任3名(2名)
西中国エア・ウォタ ー㈱	広島県東広島市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名(2名)
四国エア・ウォター ㈱	香川県綾歌郡 宇多津町	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名(3名)
北九州エア・ウォタ ー㈱	北九州市 小倉北区	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名(2名)
西九州エア・ウォタ ー㈱	長崎県諫早市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名(2名)
南九州エア・ウォタ ー㈱	熊本県宇土市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売を している。当社所有 の事務所を賃借して いる。役員の兼任3 名(2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新日化エア・ウォーター(株)	東京都千代田区	50	酸素・窒素・アルゴン等の圧縮ガス、液化ガスの販売	65.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設備を賃借している。役員の兼任3名(1名)
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	大阪市中央区	50	酸素、窒素、アルゴン、希ガス等の工業用ガスの販売	60.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	堺市西区	50	オンサイト関連設備の工事・検査・保守	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。
エア・ウォーター薬化(株)	和歌山県和歌山市	50	工業薬品等の製造・販売、廃酸・廃油・廃ガスの処理業務	100.00	役員の兼任1名(1名)
日本ヘリウム(株)	横浜市鶴見区	45	ヘリウムの移充填・販売	75.00 (10.00)	当社製商品の仕入をしている。当社に対し容器を賃貸している。役員の兼任1名(1名)
(株)コステム	東京都港区	40	ドライアイス、液化炭酸ガスの販売	67.17 (67.17)	—
エア・ウォーター・テクノサプライ(株)	札幌市中央区	35	高圧ガス移充填・配送	100.00	当社製商品の移充填と配送をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
エー・ダブリュ・アイ・メディカルサービス(株)	札幌市白石区	30	医療ガス設備の保守点検、福祉介護用品のレンタル等	100.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名
九州エー・ダブリュ・アイ・メディカル(株)	北九州市戸畑区	30	滅菌業務・特別管理廃棄物処理の受託	100.00	役員の兼任3名(2名)
東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)	東京都荒川区	30	L P ガス、灯油、関連機器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・ソフテック(株)	大阪市中央区	30	情報処理サービス・ソフト開発	100.00	当社の情報処理をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
(株)マイヅル	兵庫県尼崎市	28	鉄鋼製品の製造・販売	63.92 (18.92)	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
西村器械(株)	京都市中京区	28	医科器械の販売・保守	100.00	役員の兼任1名(1名)
(株)さんこうエナジー(注)4	北海道函館市	24	L P ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名(1名)
東関東エア・ウォーター(株)	千葉県稲毛区	22	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
北関東エア・ウォーター(株)	栃木県宇都宮市	20	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
しなのエア・ウォーター(株)	長野県松本市	20	高圧ガス等の販売	74.00 (48.00)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2名)
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任1名(1名)
道央エア・ウォーター・エネルギー(株)	北海道岩見沢市	20	L P ガス、灯油、関連機器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
その他 14社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
(株)クリオ・エア	堺市西区	480	高圧ガスの製造	45.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1名)
(株)エア・ウォーター・エモト	札幌市白石区	350	ユニットバス販売、給排水工事	20.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧市	300	酸素・窒素の製造	50.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1名)
(株)シーケム	東京都千代田区	300	コールドール分留物の製造販売	35.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	神戸市灘区	90	空気分離装置の設計・製作・施工・販売等	40.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。

3 エア・ウォーター防災(株)は有価証券報告書を提出しております。

4 (株)さんこうエナジーは平成19年4月1日、エア・ウォーター・エネルギー(株)と合併し解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,391 (361)
医療関連事業	1,010 (254)
ケミカル関連事業	592 (34)
エネルギー関連事業	731 (61)
生活関連事業	130 (237)
その他の事業	1,397 (395)
全社(共通)	238
合計	6,489 (1,342)

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,035	43.54	17.78	6,767

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べて323名増加しておりますが、主として合併による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、戦後最長となる息の長い景気拡大を記録、企業業績が好調に推移するなか活発な設備投資が継続し、円安による堅調な輸出に加え個人消費も回復の傾向を示すなど、緩やかながらも安定した成長軌道をたどるところとなりました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要顧客である鉄鋼が、粗鋼生産で史上2番目の高操業を記録したのをはじめ、半導体・液晶・化学・ガラスさらに自動車・造船・建機関連も引き続き好調に推移し、国内製造業全般にわたり高水準の生産活動が続きました。

こうしたなかで、当社においては主力の産業ガスが、大口顧客へのオンサイト供給をはじめとして液化ガス供給ならびにシリンダー供給まで広く増勢基調が続いており、主要ガス種全般に好調に推移いたしました。とりわけ、鉄鋼・半導体・液晶・ガラス向けにはタイムリーな設備投資が奏功し、需要の拡大に対応した生産量を安定的に確保するところとなり、高い投資効果を発揮いたしました。こうした数量増に加え価格面においては、原油高を背景とする製造ならびに輸送費のコストアップを吸収すべく、顧客の理解をいただきながら価格是正をスムーズに進めることができました。またケミカル関連では、基礎化学品が東アジア市場を中心とする旺盛な需要を受け高水準の生産が続いたほか、原油価格高騰による製品市況好転の効果も加わり好調に推移いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の最終年度にあたる当期においては、計画の確実な遂行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業およびケミカル関連事業が業績全体を押し上げ、中期計画の最終目標を大幅に上回る成果を挙げるところとなりました。

以上の結果、当期の売上高は4,046億5千1百万円（前期比107.5%）、営業利益は230億9千7百万円（前期比113.2%）となりました。また、経常利益は254億5千8百万円（前期比116.4%）、当期純利益は118億7千6百万円（前期比123.1%）、1株当たり当期純利益は72.59円（前期比10.66円増）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期 (百万円)	376,306	20,412	21,871	9,647
平成19年3月期 (百万円)	404,651	23,097	25,458	11,876
前年同期比(%)	107.5	113.2	116.4	123.1

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、次のとおりであります。

(産業関連事業)

産業関連事業では、顧客工場の高操業と堅調に増加する設備投資に支えられ、産業ガスは旺盛な需要が続きました。このようななか、当社は新たなガスアプリケーションの提案や新規需要の開拓に加え、液晶・PDP・半導体・太陽電池など成長分野での需要獲得に積極的に注力いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントを活用してオンサイト事業の多様化を推進し、安定した事業基盤の強化に努めました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶・PDP・半導体向けに、アルゴンはシリコンウエハー・鉄鋼・自動車・建機向けに、ヘリウムは光ファイバー・MRI（磁気共鳴映像装置）向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、鉄鋼・造船・建機向けに、水素は、シリコンウエハー、ガラス向けに堅調に推移いたしました。

とりわけ水素事業においては、平成18年4月当社山口工場において世界初の「熱中和型水素ガス発生装置」VH1号機（天然ガス改質）の稼動に成功し、東洋鋼鈹(株)下松工場へのオンサイト供給を開始しました。引き続き同年9月には鋼板メーカーへのオンサイト2号機を稼動しました。両プラントともに順調な生産・供給を続けています。これにより、水素活用分野へのパイピング供給による新しいビジネスモデルが構築されました。さらに平成19年2月には、住商エア・ウォーター(株)の株式のうち住友商事(株)が保有する全株式を当社が譲り受け水素事業の強化を図りました。なお、これにより平成19年7月には社名をエア・ウォーター・ハイドロ(株)と改め一体経営をさらに強化してまいります。

また当社では地域での産業ガスの安定供給と物流効率化による収益力強化、さらに省エネルギーや環境負荷低減に効果があるVSU（液化酸素・液化窒素製造装置）新設による生産拠点拡充を推進しており、新潟、熊本に続き平成18年4月、3号機が福井において順調に稼動を続け、さらに平成19年3月には4号機が愛知にも建設されました。

鉄鋼関連のオンサイト供給拠点拡大として、平成18年10月、新日鐵化学(株)より光工場のガス事業を譲り受け、新日鐵グループへのガス供給がスタートいたしました。

さらに、米国ブラックス・エア社の技術導入と当社のエンジニアリング技術により実現した電炉向け酸素吹き込み超音速ジェットバーナーシステムは生産面での効率化と安全性の向上が電炉メーカーから高く評価され、採用が進んでおります。これにより設備システムの販売とともに酸素需要の増加にもつながるところとなっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,850億8千3百万円（前期比109.4%）となりました。

(医療関連事業)

医療関連事業では、主力の医療用ガスが新規取引病院の増加により酸素・滅菌ガスの納入が順調に拡大しましたが、薬価ならびに診療報酬改定の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。SPDならびに受託滅菌サービスは契約病院数が堅調に増加いたしました。在宅医療は酸素濃縮器レンタル(HOT)、人工呼吸器レンタル等全般に堅調に推移いたしました。福祉介護は入浴装置の販売が伸び悩み厳しい状況で推移いたしました。

当社は医療制度改革の進展や競争の激化など厳しい事業環境に対応して、医療用ガス・機器をはじめ病院配管設備やオペ室内装からSPD・受託滅菌などアウトソーシング事業に至るまで、病院が求める多岐にわたる製品・サービスを広く提供する「トータルホスピタル事業」を推進しております。地域・在宅医療にあっては、国が示す医療制度改革の一環として療養型患者を療養病床から介護保険施設、在宅医療へと転換が推進されるなか、医療機関や行政との連携を深めながらきめ細かいサービス体制の強化を推進しております。これら病院向けおよび地域・在宅向けの二つのトータルサービスを柱に、医療用ガスのトップメーカーとして事業拡大を進めております。

こうしたなかで、トータルホスピタル事業の重要な位置付けとして、平成18年9月にはエア・ウォーター防災(株)の持つ手術室内装・室内設備・機器を東京大学医学部附属病院の新中央診療棟手術室11室に、先進医療インフラとして納入いたしました。また同年10月には、病院の消毒・清掃・メンテナンス等の環境管理ビジネスにおいて、優位性のある技術を有しております精研医科工業(株)をエア・ウォーター防災(株)の子会社といたしました。これらにより大型病院の新築案件の受注も始まるなど、エア・ウォーターのグループにわたるノウハウのシナジー効果によりトータルホスピタル事業がさらに拡充し、市場における競争力の一層の強化を図ることができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は494億4千5百万円（前期比116.1%）となりました。

(ケミカル関連事業)

ケミカル関連事業では、平成18年2月にタテホ化学工業(株)を完全子会社化、エア・ウォーター・ケミカル(株)とエア・ウォーター・ベルパール(株)を同年4月1日に吸収合併いたしました。これによりケミカル関連事業の再編を完了し迅速かつ効率的な事業展開を推進しております。

基礎化学品は、全般に旺盛な需要と市況好転により好調に推移いたしました。粗ベンゼン事業は(株)NAアロマティックスの設立により収益基盤の強化を図りました。(株)シーケムのタール蒸留事業は電極用ピッチ等が好調に推移するとともに、中国の活況によりナフタリン、無水フタル酸が順調に推移いたしました。ファインケミカルは、電子材料分野とりわけ液晶樹脂原料の増産や農薬向け製品の増販により順調に推移しました。サンケミカル(株)は平成18年8月に酸化プラントを新設し、電子材料分野へ新たに参入することができました。

マグネシア事業のタテホ化学工業(株)では、世界的に電力インフラの整備が進むなか電磁鋼板用マグネシアの生産が好調に推移するとともに、電熱用マグネシアも堅調に推移いたしました。また、マグネシアセラミックの海外拡販にも注力いたしました。

ベルパール事業では、機能性微粒子状フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材ならびに高性能窒素ガス発生装置(PSA)がそれぞれ好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は786億7千5百万円（前期比118.8%）となりました。

(エネルギー関連事業)

原油価格高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境が激変しているなか、記録的な暖冬の影響も加わり厳しい状況が続きました。

こうしたなか、LPガス・灯油は、利益率の高い直販体制へシフトすることを目的に、営業権の買い取りを積極的に進め、直販顧客数が増加いたしました。さらに、流通効率化による生産性の向上ならびにコスト削減を行いました。また地域特性を重視した地域密着の事業運営を推進するために、地域単位の事業会社に事業基盤を再編し、迅速な意思決定と効率的な事業運営を実現しました。これにより市場競争力を一層強化し、継続的な事業の成長と収益力強化を推進いたしました。

天然ガス事業は、当社千歳天然ガス供給センターからのパイプライン供給が堅調に推移いたしました。また、当社の低温技術を生かして開発製造された大型LNGタンクコンテナが、顧客から高い評価を得て、前年に比べ大幅な受注増となり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は469億9千万円（前期比100.6%）となりました。

(生活関連事業)

食品事業を取り巻く環境は、消費および価格低迷が続き、さらに水産・畜産原料が高騰するなど業界全体としても厳しい環境が続きました。こうしたなか、畜産原料高騰に対応した産地との長期契約や複数産地からの仕入対応により、安定した原料価格を維持いたしました。また営業面では、生産と一体となった取引先提案強化など積極的な営業施策を展開し、既存顧客との取引拡大に加え新たな販路開拓に努めました。

主力商品である生ハムは前年比二桁の伸びを示し、とくに業務用商品が売上に大きく貢献いたしました。また、平成18年4月に新たに市場投入した市販用ドライソーセージは、生ハムに続く主力商品として大手コンビニエンスストアに採用されるなど好調に推移しております。

住設事業につきましては、平成18年10月1日、エア・ウォーター・エモト(株)の株式80%とエア・ウォーター化成(株)の全株式を、松下電工(株)の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ(株)に譲渡いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は213億7千8百万円（前期比72.7%）となりました。

(その他の事業)

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油・フェリー航送料およびタイヤなどの消耗品の価格上昇や環境規制強化への対応によるコスト増など厳しい状況が続きました。

これらコスト増については荷主への転嫁を含めて運送料の是正、ドライバー教育とエコドライブ推進等による燃料費圧縮、運送原価の低減により収益構成の健全化を図っております。

こうしたなか、ソリューションロジスティックスを積極的に展開し、新規荷主の獲得、さらに既存荷主の増量に努めるなど取扱量の拡大を図ってまいりました。とりわけ3PL（サードパーティーロジスティックス）事業は顧客件数および取扱高の大幅な拡大と効率的運営を実現し順調に推移いたしました。また、血漿輸送やNAT検体輸送事業は引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。

未来型環境素材であるエコロッカは、学校・福祉施設など公共空間のデッキ材に数多く採用され販路が拡大いたしました。また優れた環境性能が認められ(財)日本環境協会の「エコマーク」認定を取得し、環境対応商品としてさらなる機能充実と用途開拓に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は230億7千7百万円（前期比104.0%）となりました。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	169,171	185,083	109.4	14,087	15,921	113.0
医療関連事業	42,591	49,445	116.1	2,014	1,522	75.6
ケミカル関連事業	66,213	78,675	118.8	2,318	2,243	96.8
エネルギー関連事業	46,732	46,990	100.6	1,630	1,500	92.0
生活関連事業	29,398	21,378	72.7	△394	190	—
その他の事業	22,198	23,077	104.0	755	1,717	227.4
合 計	376,306	404,651	107.5	20,412	23,097	113.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より39億7千万円増加し、168億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の増加および法人税等の支払額の減少、当期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響などにより、前連結会計年度末より71億3千7百万円増加し306億4千8百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、子会社株式を含む有価証券等の売却による収入が増加したことを主体に、前連結会計年度末より46億8千9百万円増加し、△172億1千3百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前連結会計年度末より118億2千6百万円増加し134億3千5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末より102億7千万円減少し、△96億1千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	62,767	108.3
医療関連事業	8,078	90.3
ケミカル関連事業	78,434	123.6
エネルギー関連事業	—	—
生活関連事業	13,860	90.6
その他の事業	—	—
合計	163,140	112.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	185,083	109.4
医療関連事業	49,445	116.1
ケミカル関連事業	78,675	118.8
エネルギー関連事業	46,990	100.6
生活関連事業	21,378	72.7
その他の事業	23,077	104.0
合計	404,651	107.5

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	56,190	14.9	61,700	15.2

(注) 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成16年度に3ヵ年中期経営計画「ターゲット3600」を定め、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略として推進してまいりました。最終年度にあたる当期の業績につきましては、産業関連事業、ケミカル関連事業など既存事業とのシナジー効果を最大化するためのM&Aの推進をはじめ、ソリューションサービスの深耕や技術による新分野の開拓と需要の創出などの施策が奏功した結果、計画を大幅に上回る達成となりました。

この「ターゲット3600」の成果と中期的な事業環境を踏まえ、本年3月に平成19年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「リノベーション330」を策定いたしました。本計画では、高収益企業への進化をキーワードに、全ての事業領域において構造改革を図るとともに、成長分野へ資源を集中し、収益力の強化を図ることで、最終年度の平成21年度には売上高4,700億円、経常利益330億円、当期純利益170億円、経常利益率7%、ROE12%以上、自己資本比率40%の達成を目標といたしております。具体的な取り組みとしては「事業の構造改革と収益力の強化」「技術力による事業創出と事業革新」「財務体質の充実」を3つの基本戦略に掲げております。

「事業の構造改革と収益力の強化」では、産業ガス・ケミカルなどの成長分野に経営資源の集中投入を図り、3ヵ年で設備投資700億円、M&Aに300億円、合計1,000億円の投資を行う予定です。また、情報電子材料・ファインケミカルならびに医療分野でM&Aを推進するとともに地域強化のために、産業・医療ディーラー、LPガス商権買収を実施してまいります。さらに、M&A会社の収益力の強化を図るとともに既存事業との統合・再編を推進し、M&Aによる効果の最大化を図ってまいります。

「技術力による事業創出と事業革新」では、技術立社体制の確立と成長分野での研究開発を強化するため、平成19年7月長野県松本市に先端分野の研究に特化した「しなの総合開発研究所（仮称）」を開設する予定です。

しなの総合開発研究所では、ガス技術と有機合成などケミカル技術との研究資源を集結し、その融合とシナジー効果から技術による新しいビジネスモデルを創出してまいります。これにより、エレクトロニクス・医療分野、ファインケミカルなどの新市場につなげていくことを目指してまいります。

「財務体質の充実」では、転換社債の転換および収益性の向上による内部留保の積み上げにより、自己資本の充実と自己資本比率の向上を図ってまいります。また、財務の安定のための施策を推進し、最終年度において有利子負債905億円、D/Eレシオ0.6倍の実現を目指してまいります。

これらの基本戦略の着実な実行によって「リノベーション330」を達成することで、収益力の強化を図り、より一層の高収益企業への質的向上を推進するとともに、「産業ガス業界で最も存在感のある会社」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

また、当社が販売しております冷凍食品の食材の一部である水産品は水揚げ高によって仕入・販売価格などへの影響を及ぼし、さらに収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

(4) 安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 事業投資

当社は近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

当社は昭和58年10月に米国ペンシルバニア州のエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの間に技術援助契約を締結し、同社が有する「工業ガスの応用、使用に関する技術」、「その使用、販売に関連して使用される機器の設計制作技術」、「特殊ガスの製造、利用、商業化に関する技術」及び「これらガス、機器の営業企画、安全性、配給に関する技術」につき技術援助をうけることとし、また上記に関連する特許権並びに商標権の使用許諾を得、所定の対価を支払うこととしております。

なお、平成9年4月において技術援助契約を更新し、平成19年3月の契約期限を平成19年9月まで延長いたしました。

(2) 株式交換契約

当社は平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

1 株式交換の目的

住設事業を取り巻く事業環境といたしましては、新築住宅着工件数が伸び悩む中で、各社ともリフォームに軸足を置いた営業活動にシフトしつつ、商品力、コスト競争力、供給・施工・サービス体制の一層の整備充実に取り組んでおりますが、依然として厳しい市況が続いているのが現状です。その中で、住まいに関しては快適性に加えて、社会トレンドとして防犯・防災を含めたセキュリティ、省エネ・環境対応など、住設機器の総合的な事業展開のニーズが高まっております。

このような状況の下、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社は、総合的な住設事業の展開が可能な他社とのコラボレーションをも視野に入れ、住設事業の優位性確保と永続的な発展に取り組んでいく必要があると考えております。

以上のことから、今般、当社とエア・ウォーター・エモト株式会社とは、エア・ウォーターグループにおける住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現することを目的として、当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

2 株式交換の日程

平成18年5月17日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結
平成18年6月29日	株式交換契約書承認時株主総会 (エア・ウォーター・エモト株式会社)
平成18年8月4日	上場廃止日 (エア・ウォーター・エモト株式会社)
平成18年8月9日	株券提出期限 (エア・ウォーター・エモト株式会社)
平成18年8月10日	株式交換期日 (効力発生日)
平成18年9月20日	株券交付日

(注)

会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、当社においては、株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得ることはいたしておりません。

3 株式交換契約の概要

・方法

当社とエア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月10日を期して株式交換を行い、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社は当社の完全子会社となりました。

・株式交換比率

会社名	エア・ウォーター株式会社 (株式交換完全親会社)	エア・ウォーター・エモト株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.1

(注)

① 株式交換比率の算定根拠

当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社は、日興コーディアル証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、同社が行った株式交換比率算定の方法、結果等を参考として両社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を合意いたしました。

② 株式交換に際して交付する株式の数及びその割当

当社は、株式交換に際して普通株式949,300株を新たに発行し、当社が所有する自己株式（普通株式）450,000株と合わせた1,399,300株を、株式交換の日の前日の最終のエア・ウォーター・エモト株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有するエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.1株の割合をもって割当交付いたしました。ただし、当社が所有するエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式32,821,000株については、割当てを行っておりません。

・株式交換交付金

株式交換交付金の支払いは行っておりません。

・株式交換後における上場に関する事項

株式交換により完全親会社となる当社は上場を維持継続いたしております。また、株式交換により完全子会社となるエア・ウォーター・エモト株式会社は平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止いたしました。

(3) バス事業の共同推進についての基本合意

当社と、松下電工株式会社は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年5月17日に基本合意いたしました。

その内容は、松下電工株式会社の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ株式会社に、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト株式会社の株式80%とエア・ウォーター化成株式会社（現 水戸松下電工バス&ライフ株式会社）の全株式を、平成18年10月1日付で譲渡し、当社と松下電工株式会社の持つバス事業を融合させることで、製造及び販売体制の一層の整備と強化、より効率的な供給体制の構築を図るものです。

また、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の株式のうち20%を引き続き保有し、松下電工株式会社との協業による再構築を通じて、当該事業の発展を目指してまいります。

(4) 株式交換契約

当社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター防災株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

1 株式交換の目的

当社は、本年を初年度とする中期経営計画「リノベーション330」において、「高収益企業への進化」をキーワードに、全ての事業領域において、事業の構造改革を図るとともに、成長分野へ資源を集中することで収益力の強化を図るなど、積極的な取り組みを行っております。

その中で、当社の連結子会社でありますエア・ウォーター防災株式会社は、医療ガス配管・設備工事をはじめ、医療装置や消火装置、呼吸器の製造・販売を主力事業としており、独自の高圧ガス制御技術を生かして、エア・ウォーターグループのガス供給技術および機器製造技術において中心的な役割を担っております。

しかしながら、今後、さらなる競争の激化や顧客ニーズの多様化など、急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が永続的な発展を維持していくためには、当社との一層緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、今回、当社を完全親会社として、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

今回の完全子会社化により、当社の産業関連事業、医療関連事業との一層のシナジー効果が発揮されるとともに、エア・ウォーター防災株式会社の収益力が強化され、その結果として、エア・ウォーターグループ全体の企業価値のさらなる向上に大きく貢献するものと判断しております。

2 株式交換の日程

平成19年5月16日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結
平成19年6月25日	株式交換契約書承認時株主総会 (エア・ウォーター防災株式会社)
平成19年8月1日(予定)	株式交換効力発生日
平成19年9月下旬(予定)	株券交付日

(注)

会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、当社においては、株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得ないで行う予定です。

3 株式交換契約の概要

・株式交換比率

会社名	エア・ウォーター株式会社 (株式交換完全親会社)	エア・ウォーター防災株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.44

(注)

① 株式の割当比率

エア・ウォーター防災株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.44株を割当交付いたします。ただし、当社が所有するエア・ウォーター防災株式会社の普通株式5,804,800株については、割当交付を行いません。

② 株式交換により発行する新株式数等

普通株式 1,843,888株

また、当社は、その保有する自己株式200,000株を株式交換による株式の割当てに充当します。

・第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、大和証券SMBC）を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議した結果、上記の通り株式交換比率を決定しました。大和証券SMBCは、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社についてはディスカунテッド・キャッシュフロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなぎさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

なお、上記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事会社間の協議により変更することがあります。

また、第三者機関である大和証券SMBCは、当社及びエア・ウォーター防災の関連当事者に該当いたしません。

・エア・ウォーター防災の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

エア・ウォーター防災株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

6 【研究開発活動】

総合開発研究所は、産業ガス関連技術、エレクトロニクス関連技術、医療関連技術及びケミカル関連技術の連携によるシナジー効果を追求し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に取り組んでおります。

今般、研究・開発の新しい拠点として、長野県松本市において新研究所を建設いたしました。本研究所は、当社中核の研究所であり、本年7月から移転、研究・開発を開始し、技術立社を目指し取り組んでまいります。

〈産業関連事業〉

- ①コア技術である空気分離技術分野では、住友金属工業(株)鹿島製鉄所内に大型深冷空気 分離装置を建設中であり、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で、一層の省エネルギーを目指し詳細設計を実施しました。また、今年度中部地域での新しい液化ガスの拠点として東海液酸(株)に設置したVSU(液化酸素、液化窒素製造装置)は、エネルギー効率を高めるための改良研究の成果を反映したものであり、順調に稼動しております。
- ②低温機器開発としては、寒冷発生装置としてパルスチューブ冷凍機を用いた窒素ガス発生装置の開発に成功し、順調に稼動しております。また、引き続き(財)鉄道総合技術研究所と共同で大型のパルスチューブ冷凍機の冷凍効率向上を図ってきており、本年度は液体窒素冷却の実証試験を実施すべく、大型パルスチューブ冷凍機を設計中です。
- ③次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発に関しては、世界で始めて実用化に成功した熱中和型水素発生装置の継続的研究開発に取り組んでおります。従来の水素発生装置に比べ、天然ガス改質ユニットが約50分の1に超小型化出来たことや、ランニングコストの大幅な低減により、既に2基が稼動中で、さらに4基を受注しております。また自社開発4元系高性能触媒のさらなる改良、水素発生装置の高効率化を進めております。
- ④エレクトロニクス関連機器では、地球温暖化係数(GWP)の大きいPFCの濃縮回収装置の開発に成功し、液晶及びICデバイスメーカー各社から高い評価を得、着実に実績を上げていますが、さらに、濃縮回収したPFCを分離精製して、再利用するPFC精製装置の開発に成功し、顧客メーカーでの実証試験で高い評価を得ております。さらに、CMPスラリー供給装置においては、ICデバイスメーカーに次々と採用されており、なお一層の研究開発に注力中です。また、大阪府立大学と共同で「電子-光融合デバイス用複合半導体基板」の開発を行っており、8インチの大口径SiC基板上にGaNをエピタキシャル成長させた基板のサンプル出荷中です。
- ⑤炭酸ガスを用いた液晶用ガラスのカレット処理装置を開発し、大きく貢献しております。

〈医療関連事業〉

医療関連では、国内最高レベルの節電タイプの在宅酸素濃縮機PVS3000を市場投入致しましたが、より省エネルギーを目指した次世代機種の開発に取り組んでいます。また、エア・ウォーター防災㈱とのコラボレーションにより開発した除害装置と一体化したEOG滅菌器の開発に成功し、本年7月より販売開始いたしました。

〈ケミカル関連事業〉

ケミカル関連は、ケミカル関連は、ファインケミカル部門では国内有数の技術力によって電子材料・情報電子材料・医療分野での新技術開発を推進し、ベルパール部門では新規吸着剤の開発などに注力しております。さらに当社の目指すハイブリッドケミカルの発展に向け取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は27億5千4百万円であり、産業関連事業が15億1千5百万円、医療関連事業が3億1千2百万円、ケミカル関連事業が9億1千9百万円、生活関連事業が7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高は、産業関連事業で鉄鋼・半導体・液晶・シリコンウエハー・ガラス向け等の主要ユーザーへのガス供給が好調に推移したこと、ケミカル関連事業でガス精製事業でのガス処理量増加により増収となったほか、基礎化学品事業及びファインケミカル事業での電子材料が好調に推移したことを主な要因として前年度に比べて283億4千5百万円増加し、4,046億5千1百万円（前期比107.5%）となりました。

売上原価は、前年度に比べて230億3千9百万円増加し、3,075億5千7百万円（前期比108.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、前年度に比べて26億2千1百万円増加し、739億9千6百万円（前期比103.7%）となりました。

営業利益は、売上増加による増益に加えて、産業ガスの価格改定ならびに事業全般にわたるコスト合理化などにより前年度に比べて26億8千4百万円増加し、230億9千7百万円（前期比113.2%）となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益が増加したことを主な要因として前年度に比べて9億3百万円増加し、23億6千1百万円（前期比161.9%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度に比べて35億8千7百万円増加し、254億5千8百万円（前期比116.4%）となりました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、関係会社事業損失により特別損失が増加したものの、投資有価証券売却益が増加したこと及び出資金売却益を計上したことを主な要因として前年度に比べて3億1千4百万円改善し、△23億3千万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度に比べて39億2百万円増加し、231億2千7百万円（前期比120.3%）となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）及び少数株主利益

法人税等は、前年度に比べて15億6千2百万円増加し、100億3千4百万円となりました。

少数株主利益は、前年度に比べて1億1千1百万円増加し、12億1千6百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前年度に比べて22億2千9百万円増加し、118億7千6百万円（前期比123.1%）となりました。1株当たり当期純利益は前年度の61.93円から72.59円に増加し、自己資本当期純利益率（ROE）は前年度の11.5%から11.9%、総資産経常利益率（ROA）は前年度の7.5%から8.0%に向上しました。

なお、事業の種類別セグメントの業績及び概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(2) 財政状態

資産の部

流動資産は、当期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響などにより受取手形及び売掛金が増加したこと、現金及び預金が増加したことを主な要因として前年度に比べて113億7百万円増加し、1,437億8千4百万円となりました。

固定資産は、しなの総合開発研究所の建設やケミカル事業関連の設備更新など戦略的投資により有形固定資産が増加したこと、当社保有株式の評価益が大きく発生したことや株式の新規取得などにより投資有価証券が増加したことを主な要因として前年度に比べて115億5千4百万円増加し、1,854億4千3百万円となりました。

以上の結果、総資産は前年度に比べて228億6千1百万円増加し、3,292億2千8百万円となりました。

負債の部

有利子負債は予定通り削減したものの、当期末が休日であったことによる影響により支払手形及び買掛金の未決済金額が一時的に滞留した結果、負債合計は前年度に比べて30億2千7百万円増加し、2,109億8千3百万円となりました。

純資産の部

純資産は、当期純利益の積み上げ、新株予約権の行使、株式交換により資本の充実が図られる一方、剰余金の配当を実施したこと、土地再評価差額金が減少したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、少数株主持分の表示区分が純資産の部に変更となったことを主な要因として前年度に比べて273億5千万円増加し、1,182億4千4百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前年度の559.94円から641.95円に増加し、自己資本比率は前年度の29.7%から33.2%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少、当期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響などにより、前年度に比べて71億3千7百万円増加し306億4千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式を含む有価証券等の売却による収入が増加したことを主体に、前年度に比べて46億8千9百万円増加し、△172億1千3百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前年度に比べて118億2千6百万円増加し134億3千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金を返済したことなどにより、前年度に比べて102億7千万円減少し、△96億1千5百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べて39億7千万円増加し、168億4千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資金額（無形固定資産を含む。）は全体で、204億6千6百万円であります。

〈産業関連事業〉

産業関連事業における主な設備投資は、ガス発生装置及び半導体関連需要家先設置のガス供給設備であります。

産業関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、127億2千2百万円であります。

〈医療関連事業〉

医療関連事業における主な設備投資は、人工呼吸器及び酸素濃縮器であります。

医療関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、9億4百万円であります。

〈ケミカル関連事業〉

ケミカル関連事業における主な設備投資は、工場設備更新であります。

ケミカル関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、16億4千9百万円であります。

〈エネルギー関連事業〉

エネルギー関連事業における主な設備投資は、LPガス供給設備及びLPガス消費設備であります。

エネルギー関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、38億1千9百万円であります。

〈生活関連事業〉

生活関連事業における主な設備投資は、工場設備更新であります。

生活関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、2億3千9百万円であります。

〈その他の事業〉

その他の事業における主な設備投資は、車両の更新によるものであります。

その他の事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、11億3千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
北海道支社 (札幌市中央区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連 生活関連	販売設備他	(2,450) 217,777	2,501	2,024	383	436	5,345	41
東北支社 (仙台市若林区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(2,369) 11,225	274	375	574	5	1,230	10
関東支社 (東京都港区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(4,339) 5,546	480	694	931	86	2,193	135
甲信越支社 (新潟県阿賀野市)	産業関連 医療関連	販売設備	29,750	347	599	179	22	1,148	31
中部支社 (名古屋緑区)	産業関連 医療関連	販売設備	(1,480) 15,193	618	194	815	12	1,641	17
近畿支社 (大阪市西区)	産業関連 医療関連	販売設備	1,838	189	133	1,143	30	1,497	63
中・四国支社 (岡山県岡山市)	産業関連 医療関連	販売設備	17,409	197	202	952	4	1,357	14
九州支社 (福岡市南区)	産業関連 医療関連	販売設備	(4,864) 89,839	1,350	398	559	7	2,315	12
本社 (大阪市中央区)	産業関連 医療関連 管理業務	販売設備他	—	—	37	125	43	206	148
千歳工場 (北海道千歳市)	産業関連	生産設備他	22,270	183	206	149	16	555	—
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(29,824) —	—	295	16	1	313	2
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備 販売設備他	16,500	400	408	184	4	997	25
ユニットバス工場 (茨城県水戸市)	生活関連	生産設備他	27,117	545	11	—	0	556	—
物流倉庫 (茨城県水戸市)	産業関連	生産設備他	42,518	444	664	—	1	1,111	—
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(9,433) 217,501	4,660	2,297	6	127	7,091	185
堺事業所 (大阪府堺市)	産業関連	販売設備他	27,067	1,416	597	460	155	2,630	97
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(10,130) 124,329	3,835	1,972	3,233	59	9,101	155
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(2,604) 21,660	1,871	377	19	13	2,281	17
防府工場 (山口県防府市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	112,942	498	77	163	7	747	19
光工場 (山口県光市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(9,574) —	—	280	200	3	485	5
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(20,408) —	—	205	1,104	11	1,322	19
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備	—	—	1,500	1,786	—	3,287	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備	52百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備	166百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備	948百万円
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	産業関連	生産設備	75百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備	665百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	52百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	111百万円

(2) 国内子会社

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	—	—	818	2,901	3	3,723	30

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	641百万円

エア・ウォーター炭酸(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
市原工場 (千葉県市原市)	産業関連	生産設備	— (3,712)	—	628	2,054	6	2,690	3

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

竹中高圧工業(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (名古屋市南区)	産業関連	販売設備	10,503	835	43	43	7	930	23

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター防災(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
神戸本社 (神戸市西区)	産業関連 医療関連	生産設備 研究設備	29,361	1,139	479	60	94	1,773	124

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

春雪さぶーる(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
早来工場 (北海道勇払郡 安平町)	生活関連	生産設備	31,090	190	458	418	31	1,098	23

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

タテホ化学工業(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	37,328	917	873	674	18	2,484	143
有年工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備	64,265	1,173	212	167	403	1,957	16

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

サンケミカル(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (埼玉県八潮市)	ケミカル関連	生産設備	6,976	1,043	334	509	51	1,938	61

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター物流(株)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
石狩流通センター等 (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	1,012	14	41	1,764	20
江別物流センター (北海道江別市)	その他	販売設備	23,897	307	1,374	48	5	1,735	18

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	3,299	—	銀行借入	平成19年4月	平成20年3月
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	高圧ガス製造設備	3,800	188	銀行借入	平成18年8月	平成20年1月

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	2,446	160	銀行借入	—	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	170,688,156	177,867,924	札幌証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	170,688,156	177,867,924	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年11月1日発行）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	11,279	4,889
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,673,033	5,493,258
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり890	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月15日～ 平成21年10月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 890 資本組入額 445	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,279	4,889
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当該社債は、平成19年6月27日をもってすべての新株予約権が行使されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日（注）1	3	151,700	0	15,513	0	12,022
平成18年2月1日（注）2	8,239	159,939	0	15,513	1,927	13,949
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日（注）1	2,584	162,524	1,150	16,663	1,150	15,099
平成18年8月10日（注）3	949	163,473	—	16,663	857	15,956
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日（注）1	7,214	170,688	3,210	19,874	3,210	19,167

（注） 1 新株予約権の行使（旧転換社債の権利行使を含む。）による増加であります。

2 タテホ化学工業㈱との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。（交換比率（1：0.5））

3 エア・ウォーター・エモト㈱との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。（交換比率（1：0.1））

4 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,179千株、資本金が3,195百万円及び資本準備金が3,195百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	100	53	531	154	2	15,957	16,797	—
所有株式数(単元)	—	75,500	1,155	33,409	30,938	0	26,829	167,831	2,857,156
所有株式数の割合(%)	—	44.98	0.69	19.91	18.43	0.00	15.99	100.00	—

(注) 1 自己株式211,014株のうち、211単元は「個人その他」の欄に、14株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。

なお、自己株式211,014株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質的な所有株式数は210,014株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,707	6.27
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.85
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,936	4.64
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド (常任代理人 (株)三井住友銀行)	7201 ハミルトン ブルバード アレンタウン PA18195-1501 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.46
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 フリート ストリート ロンドン EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	5,712	3.34
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,596	3.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,025	2.94
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,473	2.62
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,874	2.26
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.21
計	—	63,023	36.92

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

- 3 住友信託銀行(株)から平成19年2月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、住友信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,379	8.18

- 4 (株)みずほコーポレート銀行及びその関連会社3社から平成19年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.25
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,493	2.13
富士投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	692	0.42
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	346	0.21
計	—	8,209	5.02

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及びその関連会社6社から平成19年4月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,589	2.17
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン カナリーワーフ ノース・コロネード5	2,249	1.36
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア サンフランシスコ フリーモント・ストリート45	1,984	1.20
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,009	0.61
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ロイヤル・ミント・コート1	945	0.57
バークレイズ・キャピタル証券(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	558	0.33
バークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット ハートフォード コマーシャル・プラザシーター・コーポレーションシステム	60	0.03
計	—	10,394	6.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,548,000	167,548	—
単元未満株式	普通株式 2,857,156	—	—
発行済株式総数	170,688,156	—	—
総株主の議決権	—	167,548	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	210,000	—	210,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	283,000	—	283,000	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会において決議されたもの

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)の株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額(年額1億円以内)及び株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の内容が、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株を1年の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより、交付を受けることができる株式1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の新株予約権の行使の条件については、募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の総数は、1,250個を上限とし、それを行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式125,000株を上限とする。また、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、本総会における決議の日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)、株式併合、合併、会社分割を行う場合など、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、合理的な範囲内で必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47,535	54,197
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	181,901	218,654
当期間における取得自己株式	29,968	39,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	450,000	344,340	—	—
その他(単元未満株主の売渡請求による売渡)	35,141	26,853	1,154	1,462
保有自己株式数	210,014	—	238,828	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得及び売渡しによる処分は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、経営環境、財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、平成16年3月に公表いたしました「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」を経営ビジョンとする3カ年の中期経営計画「ターゲット3600」において、当社は、従来からの安定配当方針に加えて、連結純利益の30%を配当性向の目標に掲げております。

内部留保金につきましては、次期3カ年中期経営計画「リノベーション330(平成19年4月から平成22年3月まで)」に基づき、成長性ならびに収益性の高い事業分野への投資に活用してまいります。

当社は会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	1,470	9
平成19年5月16日 取締役会決議	1,875	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	629	651	860	1,326	1,450
最低(円)	408	443	623	737	981

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,171	1,154	1,280	1,349	1,430	1,450
最低(円)	1,113	1,081	1,129	1,217	1,276	1,283

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長及び 最高経営責任 者(CEO)		青 木 弘	昭和3年7月19日生	昭和30年7月 昭和41年12月 昭和43年6月 昭和51年8月 昭和52年1月 昭和57年1月 昭和59年1月 平成4年6月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月	大同酸素㈱入社 同営業部長 同常務取締役 ㈱ダイオー代表取締役社長(現) 大同酸素㈱専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 大宝産業㈱代表取締役会長(現) 大同ほくさん㈱代表取締役会長及 び最高経営責任者(CEO) 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO) 同代表取締役会長及び最高経営責 任者(CEO) エア・ウォーター㈱代表取締役会 長及び最高経営責任者(CEO) (現)	(注)3	302
代表取締役 副会長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		豊 田 昌 洋	昭和7年12月21日生	昭和32年3月 昭和49年11月 昭和49年12月 昭和57年1月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同西部営業本部長 同取締役西部営業本部長 同常務取締役 同専務取締役 同取締役 大同ほくさん㈱代表取締役副社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO) エア・ウォーター㈱代表取締役社 長及び最高業務執行責任者(CO O) 同代表取締役副会長及び最高業務 執行責任者(COO)(現)	(注)3	181
代表取締役 社長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		美 坂 佳 助	昭和12年5月7日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成13年6月	住友金属工業㈱入社 同取締役システムエンジニアリ ング事業本部長 同常務取締役 同代表取締役専務技術・開発本部長 共同酸素㈱代表取締役社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO)(現)	(注)3	57
取締役副社長	経営戦略室 特命担当、 総合開発研究 所長	吉 野 明	昭和14年10月2日生	昭和37年3月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同技術部長 同取締役技術部長 同常務取締役 大同ほくさん㈱専務取締役 同代表取締役副社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同取締役副社長(現)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	経営戦略室 特命担当	見野 忠 嗣	昭和14年1月15日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月	大同酸素㈱入社 同ガス本部副本部長兼ガス関連部長 同取締役ガス本部副本部長兼ガス関連部長 大同ほくさん㈱常務取締役 エア・ウォーター㈱常務取締役 同取締役副社長(現) エア・ウォーター・ゾル㈱代表取締役会長(現)	(注)3	34
専務取締役	総合開発研究 所副所長	平松 博 久	昭和20年4月6日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	通商産業省入省 同中国通商産業局長 通商産業大臣官房付・辞職 中小企業事業団理事 大同ほくさん㈱取締役ガス化学研究所副所長 エア・ウォーター㈱取締役技術統括室長兼ガス化学研究所副所長 同取締役 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	29
専務取締役	北海道代表、 北海道支社長	藤原 慶 夫	昭和23年2月8日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	住友金属工業㈱入社 同製鋼所総務部次長兼勤労室長 同関西製造所生産業務部長 共同酸素㈱管理部長 同取締役管理部長 エア・ウォーター㈱執行役員コーポレート・ビジネスセンター長 同執行役員関係会社室長 同取締役関係会社室長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	12
専務取締役	医療事業部・ SPD事業部 担当、 医療事業部長	金澤 正 博	昭和25年6月19日生	昭和49年4月 昭和60年2月 昭和62年6月 平成11年7月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月	㈱ほくさん入社 同大阪事業所長 同取締役東京事業所長 大同ほくさん㈱執行役員関係会社部長 エア・ウォーター㈱執行役員関係会社室長 同取締役調達室長 同取締役ロジスティクス事業部長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	15
専務取締役	人事部長	藤田 昭	昭和26年12月5日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月	大同酸素㈱入社 大同ほくさん㈱秘書室長 同執行役員秘書室長 エア・ウォーター㈱執行役員秘書室長 同執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同取締役コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同取締役人事部長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	産業 事業部長	角 谷 登	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 大同酸素㈱入社 平成9年7月 大同ほくさん㈱近畿支社長 平成11年7月 同執行役員産業事業部長 平成12年4月 エア・ウォーター㈱執行役員産業 事業部長 平成12年6月 タテホ化学工業㈱常務取締役営業 本部長 平成15年6月 エア・ウォーター㈱取締役 平成15年6月 タテホ化学工業㈱代表取締役社長 平成18年6月 エア・ウォーター㈱常務取締役 平成19年6月 同専務取締役(現)	(注)3	19
常務取締役	エネルギー 事業部長	遠 藤 侑 宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 大阪瓦斯㈱入社 平成5年6月 同マーケティング企画部長補佐 平成12年6月 同取締役 平成12年7月 同取締役 (社)日本ガス協会常務 理事 平成14年6月 同常務取締役 平成16年6月 同代表取締役専務 平成18年6月 エア・ウォーター㈱取締役経営戦 略室特命担当 平成19年6月 同常務取締役(現)	(注)3	2
取締役	総合企画室 担当部長	松 本 正 基	昭和20年9月2日生	昭和44年4月 住友商事㈱入社 平成4年10月 同機能化学品部長 平成12年6月 住商ファイナガス㈱[現 住商エ ア・ウォーター㈱]代表取締役社 長 平成15年6月 エア・ウォーター㈱執行役員医療 部門担当補佐、医療事業部長 平成16年10月 同執行役員総合企画室医療担当部 長 平成18年6月 同取締役医療事業部長 平成19年6月 同取締役総合企画室担当部長(現)	(注)3	2
取締役	SPD 事業部長	佐 伯 憲 康	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱入社 平成元年6月 同堺製鐵所設備部技術室長 平成5年6月 同堺製鐵所生産技術部技術室長 平成10年7月 同堺製鐵所総務部開発企画グル ープリーダー 平成15年11月 同建材事業部堺製鐵所開発企画部 長兼本社総務部部長 平成18年6月 エア・ウォーター㈱取締役SPD 事業部長(現)	(注)3	—
取締役	経理部長 兼 シェアード・ サービス センター長	唐 渡 有	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成6年6月 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長 平成13年6月 同エンジニアリング事業本部エン 지니어リング総括部長 平成16年6月 同経理部長 平成18年4月 エア・ウォーター㈱顧問 平成18年6月 同取締役経理部長兼シェアード・ サービスセンター長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	近畿支社長	松原 幸男	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 大同酸素㈱入社 平成7年8月 大同ほくさん(株)南九州支社長 平成11年7月 同近畿支社長 平成12年4月 エア・ウォーター(株)近畿支社長 平成17年6月 同執行役員近畿支社長 平成19年6月 同取締役近畿支社長(現)	(注)3	11
取締役	関東支社長	梅田 嘉一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 大同酸素㈱入社 平成9年7月 大同ほくさん(株)中部支社長 平成11年7月 東海大同ほくさん(株)〔現 東海エア・ウォーター(株) 代表取締役社長(出向)〕 平成12年7月 しなのエア・ウォーター(株)代表取締役社長(出向) 平成16年10月 エア・ウォーター(株)関東支社長 平成18年6月 同執行役員関東支社長 平成19年6月 同取締役関東支社長(現)	(注)3	7
取締役	プラント 事業部長	有田 英治	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 大同酸素㈱入社 平成11年7月 大同ほくさん(株)NV事業部長兼尼崎事業所長 平成15年6月 エア・ウォーター(株)セーフティ・コンプライアンスセンター保安推進部長 平成16年4月 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)代表取締役社長(出向) 平成18年6月 エア・ウォーター(株)執行役員プラント事業部長兼オンサイト部長 平成19年6月 同取締役プラント事業部長(現)	(注)3	1
取締役	ケミカル 事業部長	東本 和行	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 住友金属工業(株)入社 平成10年7月 同半導体装置営業部長 平成13年4月 住友ケミカル(株)ファインケミカル部長 平成16年6月 エア・ウォーター・ケミカル(株)取締役ファインケミカル部長 平成16年10月 同取締役営業本部長 平成18年4月 エア・ウォーター(株)ケミカル事業部ファインケミカル部長 平成19年6月 同取締役ケミカル事業部長(現)	(注)3	—
取締役		小島 又雄	昭和10年6月28日生	昭和33年4月 住友金属工業(株)入社 昭和63年6月 同取締役 平成2年6月 同常務取締役 平成4年6月 同代表取締役副社長 平成8年6月 同代表取締役社長 平成12年4月 エア・ウォーター(株)取締役(現) 平成12年6月 住友金属工業(株)代表取締役会長 平成13年6月 同相談役 平成18年6月 同名誉顧問(現)	(注)3	9
取締役		ジョセフ・ ジョン・ カミンスキー	昭和14年 (西暦1939年) 2月16日生	昭和40年7月 エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド入社 昭和57年10月 同副社長 平成2年6月 エア・プロダクツ・ヨーロッパ・インコーポレーテッド社長 平成5年7月 エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド上級副社長 平成8年6月 同取締役本社上級副社長 平成13年2月 同上席相談役(現) 平成13年6月 エア・ウォーター(株)取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		片野 俱 宏	昭和19年5月3日生	昭和44年4月 大同酸素(株)入社 平成4年10月 同経営企画室長 平成5年4月 大同ほくさん(株)企画本部次長兼経営管理部長 平成7年4月 同企画本部部長 平成9年8月 同監査室部長 平成10年12月 同監査室長 平成12年4月 エア・ウォーター(株)監査室長 平成13年6月 同常勤監査役(現)	(注) 4	10
常勤監査役		伊藤 安 生	昭和20年8月28日生	昭和44年4月 住友信託銀行(株)入社 平成2年3月 同六甲アイランドP.T推進部長 平成5年6月 同本店開発事業部長 平成7年6月 同難波支店長 平成9年6月 同本店営業部長 平成11年6月 信泉(株)常務取締役大阪支店長 平成13年6月 エア・ウォーター(株)常勤監査役(現)	(注) 4	7
常勤監査役		半田 忠 彦	昭和16年3月15日生	昭和45年4月 大同酸素(株)入社 昭和47年9月 同企画室長 昭和59年1月 同取締役機器本部副本部長 昭和63年6月 同取締役 平成4年6月 タテホ化学工業(株)常務取締役 平成5年6月 同専務取締役 平成7年6月 同代表取締役社長 平成12年7月 エア・ウォーター(株)常務執行役員 平成13年6月 ガス化学研究所副所長 同常務執行役員セーフティ・コンプライアンスセンター担当 平成16年6月 同常勤監査役(現)	(注) 4	131
監査役		石橋 太 郎	大正13年1月1日生	昭和16年3月 松下電器産業(株)入社 昭和43年8月 松下電子工業(株)代表取締役常務 昭和49年8月 同代表取締役専務 昭和52年3月 同代表取締役副社長 昭和61年3月 松下電池工業(株)代表取締役社長 平成4年6月 同顧問 平成4年12月 (株)PHP総合研究所代表取締役相談役 平成4年12月 (株)PHP研究所代表取締役相談役 平成13年6月 エア・ウォーター(株)監査役(現)	(注) 4	14
計						892

- (注) 1 取締役小島又雄及び取締役ジョセフ・ジョン・カミンスキーは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役伊藤安生及び監査役石橋太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、市場の変化に即応できる経営体制を確立し、長期的かつ継続的な増益の達成により、「株主価値」を高めることを経営上の最重要課題の1つとして位置づけております。また、株主及び投資家の皆様に対しては、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、常務以上の役付取締役で構成し、必要に応じて各事業部門の責任者が同席する最高経営委員会(直近事業年度は11回開催)で審議を行ったうえで、取締役会において機関としての意思決定を行い、その決定に基づき各取締役及び執行役員がそれぞれの所管部門で業務執行を行う体制としております。

当社の取締役会(直近事業年度は8回開催)は、取締役20名、監査役4名で構成されており、取締役のうち2名は社外取締役であります。取締役会は、主に当社グループの経営方針・戦略の承認と経営執行状況の監督機能を担うとともに、剰余金の処分の決定、取締役候補者及び監査役候補者の決定、執行役員の選任・解任、株主総会決議に基づく取締役の報酬配分の決定、中期経営計画の進捗ならびに当社グループにおける重要な財産の取得・処分等の承認を行います。また、取締役会を構成する取締役については、経営責任の明確化と機動的な経営体制の確立を目的として、その任期を1年としております。

業務執行においては、コーポレート機能と事業執行機能を明確に分離するとともに、執行役員制度(執行役員の任期は1年)を導入し、各執行役員への権限委譲による意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることにより、業務執行の効率化に努めております。また、執行役員制度を導入する一方で業務執行の中核は、株主等に対し法的責任を負う取締役が担うべきとの認識に立ち、経営に重要な影響を与えると考えられる事業部門、コーポレート部門ならびにグループ会社については、各担当の取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で各執行役員(執行役員の総数は28名)が業務の執行を分担する体制としております。

取締役会の意思決定ならびに各取締役及び執行役員の業務執行については、監査役によって構成される監査役会(直近事業年度は8回開催)を設置するとともに、各監査役がその適法性及び妥当性を日常的に監査しております。監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各監査役はその決定に基づいて監査を実施しております。各監査役は、取締役会などの重要会議へ出席するほか、取締役及び執行役員等からの報告聴取、会計監査人及び内部監査部門との定期的な情報交換、稟議決裁書類など重要書類の閲覧、各部門への往査、子会社調査等により、その監査を実施しております。

監査役及び監査役会のほか、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室(スタッフの総数は4名)は、当社及び主要なグループ会社の日常業務について、その業務プロセスが社内規定等に準拠して適正に行われていることを定期的に監査し、必要に応じて問題点の是正、改善について指導を行うとともに、内部監査の結果については、常勤監査役及び代表取締役に適宜、報告する体制としております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けるとともに、必要に応じて助言を頂いております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、当社及び子会社の役員ならびに社員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ. 取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務執行について監査する。

ハ. 内部監査部門である監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務活動について社内規則及び法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役ならびに常勤監査役に報告する体制とする。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存及び管理する。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社及び子会社の事業活動において特に重要なリスクであると認識している保安、品質及び環境に係るリスクについては、代表取締役の直轄組織である「セーフティ・コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社及び子会社を横断的に管理する体制とする。

ロ. コンプライアンス、財務報告、情報セキュリティ、自然災害等の事業リスクについては、それぞれの担当部署において、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施等を行い、当該リスクを管理する体制とする。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、意思決定に関する社内規程を整備し、各取締役及び執行役員の権限と責任の明確化を図る。

ロ. 取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。また、経営に重要な影響を与える事業部門及び子会社については、各担当の取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で各執行役員が業務の執行を分担する体制とする。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役及び執行役員の任期は、それぞれ1年とする。

ハ. 取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。合わせて年度毎の事業部門別、子会社別の事業戦略ならびに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。

V 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社グループ共通の企業倫理に関する規範として「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を設定し、当社グループ全体での社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。
- ロ. 監査役及び内部監査部門である監査室は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的実施し、企業集団における業務執行の適正を確保する。
- ハ. 子会社には、原則として当社より取締役及び監査役を派遣して業務執行の適正を確保するとともに、その経営管理については、各子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動や業績等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行う体制とする。

VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

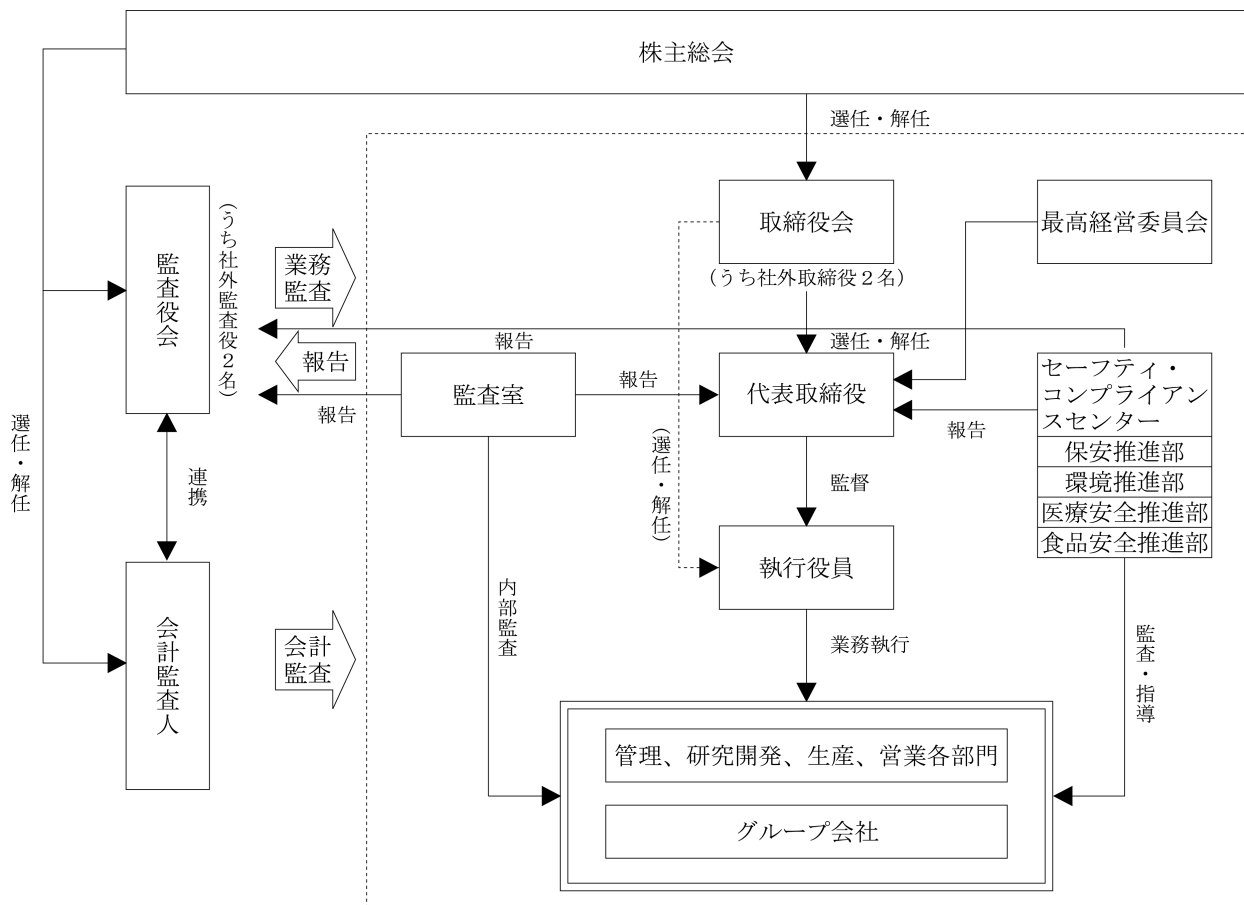
VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。
- ロ. 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見及び情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



③ 会計監査の状況

会計監査業務については、あずさ監査法人に委嘱しております。

直近事業年度に関する会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 森下 利一

指定社員 蔵口 康裕

指定社員 田中 基博

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他15名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の小島又雄氏は、住友金属工業㈱の名誉顧問であり、ジョセフ・ジョン・カミンスキー氏は、エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドの上席相談役であります。両社は、いずれも当社の主要取引先かつ大株主であります。社外取締役個人と当社との間には直接の利害関係はありません。

社外監査役については、いずれも該当する事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役の報酬等は次のとおりであります。

① 取締役及び監査役の報酬等

取締役 20名 627百万円(うち社外取締役2名 9百万円)

監査役 4名 58百万円(うち社外監査役2名 22百万円)

(注) 上記報酬等には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

② 使用人兼務取締役3名に対する使用人給与等相当額

36百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円

②上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成18年4月1日にエア・ウォーター・ケミカル株式会社と合併したため、同社の第19期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	12,989		16,791	
2 受取手形及び売掛金	※9	81,601		89,355	
3 有価証券		361		411	
4 たな卸資産		23,988		23,637	
5 短期貸付金		4,999		4,754	
6 繰延税金資産		2,688		2,830	
7 その他		6,248		7,298	
貸倒引当金		△399		△1,294	
流動資産合計		132,477	43.2	143,784	43.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 2				
(1) 建物及び構築物		28,285		28,056	
(2) 機械装置及び運搬具		38,534		38,857	
(3) 土地	※5	36,790		36,478	
(4) 建設仮勘定		4,456		7,162	
(5) その他		8,868		9,017	
有形固定資産合計		116,934	38.2	119,573	36.3
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		11,532		—	
(2) のれん		—		12,141	
(3) その他	※1	3,140		1,742	
無形固定資産合計		14,673	4.8	13,884	4.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 3,4	28,489		41,086	
(2) 長期貸付金		1,016		1,319	
(3) 繰延税金資産		2,586		2,498	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産	※5	3,291		—	
(5) その他	※1 3	7,973		8,236	
貸倒引当金		△1,076		△1,154	
投資その他の資産合計		42,281	13.8	51,986	15.8
固定資産合計		173,888	56.8	185,443	56.3
資産合計		306,366	100.0	329,228	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※19	59,388		69,241	
2 短期借入金	※1	28,134		23,212	
3 1年内返済長期借入金	※1	20,870		13,387	
4 1年内償還社債		280		607	
5 未払費用		10,084		11,536	
6 未払法人税等		3,582		5,970	
7 役員賞与引当金		—		205	
8 その他	※9	11,984		8,570	
流動負債合計		134,325	43.9	132,731	40.3
II 固定負債					
1 社債		1,038		512	
2 新株予約権付社債		17,700		11,279	
3 長期借入金	※1	37,248		43,769	
4 繰延税金負債		5,611		10,547	
5 再評価に係る繰延税金負債	※5	280		997	
6 退職給付引当金		7,634		7,153	
7 役員退職慰労引当金		1,912		2,690	
8 その他の引当金		—		261	
9 その他		2,204		1,039	
固定負債合計		73,630	24.0	78,252	23.8
負債合計		207,956	67.9	210,983	64.1
(少数株主持分)					
少数株主持分	※5	7,516	2.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金		16,663	5.4	—	—
II 資本剰余金		15,144	4.9	—	—
III 利益剰余金		58,829	19.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△4,638	△1.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		5,623	1.9	—	—
VI 為替換算調整勘定		△407	△0.1	—	—
VII 自己株式	※10	△322	△0.1	—	—
資本合計		90,893	29.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		306,366	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	19,874	
2 資本剰余金			—	19,631	
3 利益剰余金			—	67,118	
4 自己株式			—	△223	
株主資本合計			—	106,400	32.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	11,643	
2 繰延ヘッジ損益			—	37	
3 土地再評価差額金	※5		—	△8,631	
4 為替換算調整勘定			—	△11	
評価・換算差額等合計			—	3,037	0.9
III 少数株主持分			—	8,806	2.7
純資産合計			—	118,244	35.9
負債純資産合計			—	329,228	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			376,306	100.0	404,651	100.0
II 売上原価			284,517	75.6	307,557	76.0
売上総利益			91,788	24.4	97,093	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1 2		71,375	19.0	73,996	18.3
営業利益			20,412	5.4	23,097	5.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		47			67	
2 受取配当金		303			376	
3 施設賃貸料		419			475	
4 持分法による投資利益		1,498			2,342	
5 その他		1,688	3,957	1.1	1,546	4,807
V 営業外費用						
1 支払利息		1,044			1,018	
2 その他		1,454	2,498	0.7	1,427	2,446
経常利益			21,871	5.8	25,458	6.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	122			148	
2 投資有価証券売却益		348			1,473	
3 出資金売却益		—			872	
4 その他		—	471	0.1	259	2,754
VII 特別損失						
1 固定資産売却損及び 廃棄損	※4	673			975	
2 減損損失	※5	1,247			1,573	
3 投資有価証券等売却損	※6	14			3	
4 投資有価証券等評価損	※7	94			171	
5 特別退職金	※8	16			38	
6 たな卸資産処分損		204			—	
7 貸倒損失		200			—	
8 関係会社事業損失	※9	—			1,413	
9 その他		665	3,116	0.8	909	5,085
税金等調整前当期純利益			19,225	5.1	23,127	5.7
法人税、住民税及び事業税		6,655			9,191	
法人税等調整額		1,816	8,471	2.2	842	10,034
少数株主利益			1,105	0.3	1,216	0.3
当期純利益			9,647	2.6	11,876	2.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,023
II 資本剰余金増加高			
1 株式交換に伴う増加高		1,927	
2 新株予約権の行使に伴う 増加高		1,150	
3 自己株式処分差益		43	3,120
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			15,144
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			52,184
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		9,647	9,647
III 利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		65	
2 合併による減少高		86	
3 配当金		2,269	
4 役員賞与		124	
5 土地再評価差額金取崩額		455	3,002
IV 利益剰余金期末残高			58,829

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,144	58,829	△322	90,315
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当 (注)			△3,090		△3,090
利益処分による役員賞与			△150		△150
土地再評価差額金の取崩し			△9		△9
当期純利益			11,876		11,876
連結子会社増加による減少高			△428		△428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高			91		91
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		13		26	39
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,210	4,487	8,288	98	16,084
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,631	67,118	△223	106,400

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,623	—	△4,638	△407	577	7,516	98,410
当連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当 (注)							△3,090
利益処分による役員賞与							△150
土地再評価差額金の取崩し							△9
当期純利益							11,876
連結子会社増加による減少高							△428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高							91
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	6,019	37	△3,993	395	2,459	1,289	3,749
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,019	37	△3,993	395	2,459	1,289	19,834
平成19年3月31日残高(百万円)	11,643	37	△8,631	△11	3,037	8,806	118,244

(注) 利益処分によるものが1,620百万円含まれております。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		19,225	23,127
2 減価償却費		13,266	12,602
3 減損損失		1,247	1,573
4 連結調整勘定償却額		507	—
5 のれん償却額		—	1,290
6 貸倒引当金の増減額		△601	969
7 退職給付引当金の増減額		△214	△218
8 受取利息及び受取配当金		△350	△443
9 支払利息		1,044	1,018
10 持分法による投資損益		△1,498	△2,342
11 固定資産売却益		△122	△148
12 固定資産売却損及び廃棄損		673	975
13 投資有価証券売却益		△348	△1,473
14 投資有価証券等売却損		14	3
15 投資有価証券等評価損		94	252
16 出資金売却益		—	△872
17 売上債権の増減額		△5,955	△5,739
18 たな卸資産の増減額		3,261	△809
19 仕入債務の増減額		932	9,615
20 役員賞与の支払		△136	△159
21 その他		1,120	△1,460
小計		32,160	37,761
22 利息及び配当金の受取額		439	868
23 利息の支払額		△1,049	△1,004
24 法人税等の支払額		△8,039	△6,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,511	30,648

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△21,124	△19,239
2 有形固定資産の売却による収入		3,217	2,384
3 無形固定資産の取得による支出		△1,380	△2,025
4 投資有価証券の取得による支出		△1,522	△3,049
5 投資有価証券の売却による収入		559	2,704
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,279	—
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	1,198
8 出資金の売却による収入		—	895
9 貸付けによる支出		△1,814	△391
10 貸付金の回収による収入		137	168
11 その他		1,303	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,903	△17,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		9,900	△5,070
2 長期借入れによる収入		12,446	20,279
3 長期借入金の返済による支出		△18,152	△21,557
4 社債の発行による収入		100	200
5 社債の償還による支出		△1,119	△399
6 自己株式の取得による支出		△123	△272
7 自己株式の売却による収入		182	39
8 少数株主からの払込みによる収入		—	441
9 配当金の支払額		△2,269	△3,090
10 少数株主への配当金の支払額		△308	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー		655	△9,615
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39	0
V 現金及び現金同等物の増減額		2,303	3,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,356	12,876
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		88	9
VIII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		126	140
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,876	16,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)、エア・ウォーター大和酸器(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 従来、持分法適用会社であった川重防災工業(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 サンケミカル(株)、西村器械(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 エア・ウォーター・エンジニアリング(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 新平野炭酸瓦斯(株)については、当連結会計年度において連結子会社(株)ダイオーと合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、(株)帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)シティエナジー、(株)カスタムについては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)から会社分割により設立した道央エア・ウォーター・エネルギー(株)、宗谷エア・ウォーター・エネルギー(株)、オホーツク・エア・ウォーター・エネルギー(株)、道東エア・ウォーター・エネルギー(株)、日高エア・ウォーター・エネルギー(株)及び道南エア・ウォーター・エネルギー(株)は、連結の範囲に含めております。 エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については、当連結会計年度において当社と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 エア・ウォーター化成(株)、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONについては、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。 エア・ウォーター・エモト(株)については、当連結会計年度において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。 (株)シティエナジーについては、当連結会計年度において連結子会社東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)（旧社名 関東エア・ウォーター・エネルギー(株)）と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業㈱であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">4社</p> <p>持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。</p> <p>ティーエムジー㈱については、平成17年6月21日開催の株主総会において解散することが決議され、現在清算会社となり重要性が低下しているため、当連結会計年度より持分法適用会社から除いております。</p> <p>キネティックスジャパン㈱については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>川重防災工業㈱については、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。</p> <p>主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケム、エア・ウォーター・エモト㈱であります。</p> <p>エア・ウォーター・エモト㈱は、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、福島エア・ウォーター㈱であります。</p> <p>主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし、タイヨー運輸㈱は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 主として移動平均法による原価法 ・デリバティブ <p style="text-align: center;">—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として総平均法による原価法 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 法人税法の規定による定率法 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 自社利用ソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 法人税法の規定による定額法 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 <p style="text-align: center;">—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 <ul style="list-style-type: none"> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ・役員退職慰労引当金 <ul style="list-style-type: none"> 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。 	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 自社利用ソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 同左 その他の無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 定額法 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <ul style="list-style-type: none"> ・役員賞与引当金 <ul style="list-style-type: none"> 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連会計年度における支給見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 <ul style="list-style-type: none"> 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき為替予約・スワップ取引等を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	輸入取引														
金利スワップ	長期借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	輸入取引														
金利スワップ	長期借入金														
金利オプション	長期借入金														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として10年間及び20年間で均等償却しております。	6 —
7 —	7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	8 —
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,247百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,400百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「営業権」は1,136百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において、「営業権償却額」は「減価償却費」に861百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
※1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,349百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>7,184百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,650百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,377百万円	機械装置及び運搬具	1,307百万円	土地	3,064百万円	その他(有形固定資産)	49百万円	計	5,799百万円	現金及び預金	105百万円	建物及び構築物	3,299百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	土地	2,794百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	43百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,349百万円	支払手形及び買掛金	1,227百万円	短期借入金	239百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,184百万円	計	8,650百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,615百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,134百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,482百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,930百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,341百万円	機械装置及び運搬具	1,165百万円	土地	3,066百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	計	5,615百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	3,134百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	土地	2,846百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	42百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	6,120百万円	短期借入金	448百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,482百万円	計	6,930百万円
建物及び構築物	1,377百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,307百万円																																																																			
土地	3,064百万円																																																																			
その他(有形固定資産)	49百万円																																																																			
計	5,799百万円																																																																			
現金及び預金	105百万円																																																																			
建物及び構築物	3,299百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	56百万円																																																																			
土地	2,794百万円																																																																			
投資有価証券	0百万円																																																																			
無形固定資産	43百万円																																																																			
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																			
計	6,349百万円																																																																			
支払手形及び買掛金	1,227百万円																																																																			
短期借入金	239百万円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,184百万円																																																																			
計	8,650百万円																																																																			
建物及び構築物	1,341百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,165百万円																																																																			
土地	3,066百万円																																																																			
その他(有形固定資産)	41百万円																																																																			
計	5,615百万円																																																																			
現金及び預金	5百万円																																																																			
建物及び構築物	3,134百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																			
土地	2,846百万円																																																																			
投資有価証券	0百万円																																																																			
無形固定資産	42百万円																																																																			
その他(投資その他の資産)	44百万円																																																																			
計	6,120百万円																																																																			
短期借入金	448百万円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,482百万円																																																																			
計	6,930百万円																																																																			
※2	有形固定資産の減価償却累計額は139,815百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は141,143百万円であります。																																																																		
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,038百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,038百万円	投資その他の資産	908百万円	その他(出資金)		<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,668百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,668百万円	投資その他の資産	1,116百万円	その他(出資金)																																																							
投資有価証券(株式)	8,038百万円																																																																			
投資その他の資産	908百万円																																																																			
その他(出資金)																																																																				
投資有価証券(株式)	9,668百万円																																																																			
投資その他の資産	1,116百万円																																																																			
その他(出資金)																																																																				
※4	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,861百万円含まれております。	—																																																																		
※5	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,693百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,927百万円</p>																																																																		
6	受取手形割引高は、497百万円であります。	受取手形割引高は、841百万円であります。																																																																		
7	受取手形裏書譲渡高は、30百万円であります。	受取手形裏書譲渡高は、8百万円であります。																																																																		

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
8	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 793百万円 北海道工業ガス(株) 171百万円 共英リサイクル(株) 79百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 60百万円 室蘭共同発電(株) 98百万円 他4社 計 1,203百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 687百万円 北海道工業ガス(株) 200百万円 共英リサイクル(株) 66百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 138百万円 他5社 計 1,092百万円
※9	——	期末日休日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,338百万円 支払手形 2,636百万円 設備関係支払手形 (流動負債の「その他」) 251百万円
※10	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 465千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式162,524千株であります。	——

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
※1	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>25,471百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>8,647百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,456百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,846百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	25,471百万円	退職給付費用	1,844百万円	役員退職慰労引当金繰入額	180百万円	運賃荷造費	8,647百万円	減価償却費	8,456百万円	賃借料	3,846百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>26,934百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>8,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,852百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,939百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	26,934百万円	退職給付費用	1,730百万円	役員賞与引当金繰入額	205百万円	役員退職慰労引当金繰入額	723百万円	運賃荷造費	8,312百万円	減価償却費	7,852百万円	賃借料	3,939百万円										
給料諸手当及び賞与	25,471百万円																																							
退職給付費用	1,844百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	180百万円																																							
運賃荷造費	8,647百万円																																							
減価償却費	8,456百万円																																							
賃借料	3,846百万円																																							
貸倒引当金繰入額	29百万円																																							
給料諸手当及び賞与	26,934百万円																																							
退職給付費用	1,730百万円																																							
役員賞与引当金繰入額	205百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	723百万円																																							
運賃荷造費	8,312百万円																																							
減価償却費	7,852百万円																																							
賃借料	3,939百万円																																							
※2	研究開発費の総額は、2,614百万円(すべて一般管理費)であります。	研究開発費の総額は、2,754百万円(すべて一般管理費)であります。																																						
※3	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益107百万円及び土地の売却益3百万円であります。	このうち主なるものは、土地の売却益111百万円及び機械装置及び運搬具の売却益31百万円であります。																																						
※4	<p>固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(廃棄損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>256百万円</td> </tr> </table>	(売却損)		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	1百万円	(廃棄損)		建物及び構築物	116百万円	機械装置及び運搬具	247百万円	その他	28百万円	廃棄費用ほか	256百万円	<p>固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(廃棄損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>293百万円</td> </tr> </table>	(売却損)		建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	0百万円	その他	12百万円	(廃棄損)		建物及び構築物	182百万円	機械装置及び運搬具	327百万円	その他	80百万円	廃棄費用ほか	293百万円
(売却損)																																								
建物及び構築物	0百万円																																							
機械装置及び運搬具	22百万円																																							
その他	1百万円																																							
(廃棄損)																																								
建物及び構築物	116百万円																																							
機械装置及び運搬具	247百万円																																							
その他	28百万円																																							
廃棄費用ほか	256百万円																																							
(売却損)																																								
建物及び構築物	60百万円																																							
機械装置及び運搬具	18百万円																																							
土地	0百万円																																							
その他	12百万円																																							
(廃棄損)																																								
建物及び構築物	182百万円																																							
機械装置及び運搬具	327百万円																																							
その他	80百万円																																							
廃棄費用ほか	293百万円																																							

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※5	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業(住設事業)用資産</td> <td>リース資産 他</td> <td>茨城県水戸市 他</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>北九州市若松区 他</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,247百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	1,014	遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111	遊休資産	土地 他	北九州市若松区 他	121	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市鶴見区 他</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 他</td> <td>山形県山形市 他</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	大阪市鶴見区 他	339	遊休資産	建物 他	山形県山形市 他	236	—	のれん	—	997
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	1,014																															
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111																															
遊休資産	土地 他	北九州市若松区 他	121																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
遊休資産	土地	大阪市鶴見区 他	339																															
遊休資産	建物 他	山形県山形市 他	236																															
—	のれん	—	997																															
※6	<p>投資有価証券等売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券売却損	14百万円	<p>投資有価証券等売却損は、株式等に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券売却損	0百万円	ゴルフ会員権売却損	2百万円																										
投資有価証券売却損	14百万円																																	
投資有価証券売却損	0百万円																																	
ゴルフ会員権売却損	2百万円																																	
※7	<p>投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸倒引当金繰入額21百万円を含む。)</p>	投資有価証券評価損	71百万円	ゴルフ会員権評価損	22百万円	<p>投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸倒引当金繰入額84百万円を含む。)</p>	投資有価証券評価損	70百万円	ゴルフ会員権評価損	100百万円																								
投資有価証券評価損	71百万円																																	
ゴルフ会員権評価損	22百万円																																	
投資有価証券評価損	70百万円																																	
ゴルフ会員権評価損	100百万円																																	
※8	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左																																
※9	—	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>261百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	81百万円	貸倒引当金繰入額	1,070百万円	その他の引当金繰入額	261百万円																										
関係会社株式評価損	81百万円																																	
貸倒引当金繰入額	1,070百万円																																	
その他の引当金繰入額	261百万円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	162,524,257株	8,163,899株	—	170,688,156株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加 949,300株

新株予約権の行使による増加 7,214,599株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	465,719株	229,436株	485,141株	210,014株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 229,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,141株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,620	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	1,470	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,875	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△474百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファン</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,876百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,989百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△474百万円	流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファン	361百万円	現金及び現金同等物	12,876百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,791百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファン</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,846百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,791百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357百万円	流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファン	411百万円	現金及び現金同等物	16,846百万円																																																																																				
現金及び預金	12,989百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△474百万円																																																																																																				
流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファン	361百万円																																																																																																				
現金及び現金同等物	12,876百万円																																																																																																				
現金及び預金	16,791百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357百万円																																																																																																				
流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファン	411百万円																																																																																																				
現金及び現金同等物	16,846百万円																																																																																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに川重防災工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに川重防災工業㈱株式の取得価額と川重防災工業㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,666百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△240百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>株式追加取得時の当社グループ持分</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">川重防災工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873百万円</td> </tr> <tr> <td>川重防災工業㈱株式取得価額のうち、当期購入分</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>川重防災工業㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">川重防災工業㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにサンケミカル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びにサンケミカル㈱株式の取得価額とサンケミカル㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△697百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△452百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンケミカル㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>サンケミカル㈱株式取得価額のうち、当期購入分</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>サンケミカル㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンケミカル㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	流動資産	10,315百万円	固定資産	3,666百万円	流動負債	△6,502百万円	固定負債	△1,939百万円	連結調整勘定	△240百万円	少数株主持分	△2,385百万円	株式追加取得時の当社グループ持分	△39百万円	川重防災工業㈱株式の取得価額	2,873百万円	川重防災工業㈱株式取得価額のうち、当期購入分	939百万円	川重防災工業㈱		現金及び現金同等物	5百万円	差引:		川重防災工業㈱取得による支出	933百万円	流動資産	1,193百万円	固定資産	1,343百万円	流動負債	△902百万円	固定負債	△697百万円	連結調整勘定	△138百万円	少数株主持分	△452百万円	サンケミカル㈱株式の取得価額	345百万円	サンケミカル㈱株式取得価額のうち、当期購入分	247百万円	サンケミカル㈱		現金及び現金同等物	153百万円	差引:		サンケミカル㈱取得による支出	93百万円	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、エア・ウォーター化成㈱及びエア・ウォーター・エモト㈱の資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>エア・ウォーター化成㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,937百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150百万円</td> </tr> </table> <p>エア・ウォーター・エモト㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,209百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,191百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,642百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,421百万円</td> </tr> </table>	流動資産	957百万円	固定資産	165百万円	資産合計	1,123百万円	流動負債	54百万円	固定負債	一百万円	負債合計	54百万円	流動資産	3,937百万円	固定資産	220百万円	資産合計	4,158百万円	流動負債	4,065百万円	固定負債	84百万円	負債合計	4,150百万円	流動資産	4,209百万円	固定資産	982百万円	資産合計	5,191百万円	流動負債	4,304百万円	固定負債	337百万円	負債合計	4,642百万円	新株予約権の行使		新株予約権の行使による		資本金増加額	3,210百万円	新株予約権の行使による		資本準備金増加額	3,210百万円	新株予約権の行使による		新株予約権付社債減少額	6,421百万円
流動資産	10,315百万円																																																																																																				
固定資産	3,666百万円																																																																																																				
流動負債	△6,502百万円																																																																																																				
固定負債	△1,939百万円																																																																																																				
連結調整勘定	△240百万円																																																																																																				
少数株主持分	△2,385百万円																																																																																																				
株式追加取得時の当社グループ持分	△39百万円																																																																																																				
川重防災工業㈱株式の取得価額	2,873百万円																																																																																																				
川重防災工業㈱株式取得価額のうち、当期購入分	939百万円																																																																																																				
川重防災工業㈱																																																																																																					
現金及び現金同等物	5百万円																																																																																																				
差引:																																																																																																					
川重防災工業㈱取得による支出	933百万円																																																																																																				
流動資産	1,193百万円																																																																																																				
固定資産	1,343百万円																																																																																																				
流動負債	△902百万円																																																																																																				
固定負債	△697百万円																																																																																																				
連結調整勘定	△138百万円																																																																																																				
少数株主持分	△452百万円																																																																																																				
サンケミカル㈱株式の取得価額	345百万円																																																																																																				
サンケミカル㈱株式取得価額のうち、当期購入分	247百万円																																																																																																				
サンケミカル㈱																																																																																																					
現金及び現金同等物	153百万円																																																																																																				
差引:																																																																																																					
サンケミカル㈱取得による支出	93百万円																																																																																																				
流動資産	957百万円																																																																																																				
固定資産	165百万円																																																																																																				
資産合計	1,123百万円																																																																																																				
流動負債	54百万円																																																																																																				
固定負債	一百万円																																																																																																				
負債合計	54百万円																																																																																																				
流動資産	3,937百万円																																																																																																				
固定資産	220百万円																																																																																																				
資産合計	4,158百万円																																																																																																				
流動負債	4,065百万円																																																																																																				
固定負債	84百万円																																																																																																				
負債合計	4,150百万円																																																																																																				
流動資産	4,209百万円																																																																																																				
固定資産	982百万円																																																																																																				
資産合計	5,191百万円																																																																																																				
流動負債	4,304百万円																																																																																																				
固定負債	337百万円																																																																																																				
負債合計	4,642百万円																																																																																																				
新株予約権の行使																																																																																																					
新株予約権の行使による																																																																																																					
資本金増加額	3,210百万円																																																																																																				
新株予約権の行使による																																																																																																					
資本準備金増加額	3,210百万円																																																																																																				
新株予約権の行使による																																																																																																					
新株予約権付社債減少額	6,421百万円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式の取得により新たに西村器械㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに西村器械㈱株式の取得価額と西村器械㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	2,963百万円
固定資産	1,238百万円
流動負債	△2,916百万円
固定負債	△1,026百万円
連結調整勘定	432百万円
<hr/>	
西村器械㈱株式の取得価額	691百万円
西村器械㈱	
現金及び現金同等物	439百万円
<hr/>	
差引：	
西村器械㈱取得による支出	252百万円
	<hr/>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	36,634	9,615	240	26,778	機械装置及び運搬具	42,815	14,631	111	28,072
その他	8,238	2,058	853	5,325	その他	7,842	2,666	—	5,175
合計	44,873	11,674	1,094	32,104	合計	50,658	17,298	111	33,248
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,023百万円 1年超 29,744百万円 合計 34,768百万円 リース資産減損勘定期末残高 1,034百万円					② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,188百万円 1年超 30,188百万円 合計 36,376百万円 リース資産減損勘定期末残高 101百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,377百万円 リース資産減損勘定の取崩額 65百万円 減価償却費相当額 4,511百万円 支払利息相当額 975百万円 減損損失 1,099百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,074百万円 リース資産減損勘定の取崩額 914百万円 減価償却費相当額 5,320百万円 支払利息相当額 1,079百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)		期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)		期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,142	432		710	機械装置及び運搬具	1,449	630		819
その他	1,806	1,182		623	その他	1,502	970		531
合計	2,948	1,615		1,333	合計	2,952	1,601		1,350

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は398百万円(うち1年内は60百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	561百万円	1年超	1,494百万円	合計	2,056百万円	受取リース料	545百万円	減価償却費	377百万円	未経過リース料		1年内	223百万円	1年超	2,499百万円	合計	2,722百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は556百万円(うち1年内は99百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,384百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	624百万円	1年超	1,599百万円	合計	2,224百万円	受取リース料	623百万円	減価償却費	408百万円	未経過リース料		1年内	288百万円	1年超	2,095百万円	合計	2,384百万円
1年内	561百万円																																				
1年超	1,494百万円																																				
合計	2,056百万円																																				
受取リース料	545百万円																																				
減価償却費	377百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	223百万円																																				
1年超	2,499百万円																																				
合計	2,722百万円																																				
1年内	624百万円																																				
1年超	1,599百万円																																				
合計	2,224百万円																																				
受取リース料	623百万円																																				
減価償却費	408百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	288百万円																																				
1年超	2,095百万円																																				
合計	2,384百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,049	16,292	10,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	207	166	△41
合計		6,256	16,458	10,201

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 8,038百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,982百万円

その他 371百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,900	29,245	20,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	151	131	△19
合計		9,052	29,376	20,324

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,220	719	0

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 9,668百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,029百万円

その他 423百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

② 取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

② 取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップ及び金利オプションは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップ及び金利オプションを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△27,584百万円
ロ 年金資産	16,933百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,651百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,100百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,193百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△5,744百万円
ト 前払年金費用	1,890百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△7,634百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注) 2	1,421百万円
ロ 利息費用	545百万円
ハ 期待運用収益	△383百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,098百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△307百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,375百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△27,887百万円
ロ 年金資産	18,660百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,226百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,182百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,673百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△4,716百万円
ト 前払年金費用	2,437百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,153百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用(注) 2	1,339百万円
ロ 利息費用	508百万円
ハ 期待運用収益	△328百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	954百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△303百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,169百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金38百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,978百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,328百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,949百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,391百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△336百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,978百万円	退職給付引当金	3,379百万円	未払費用(賞与)	1,574百万円	投資有価証券評価減	1,312百万円	役員退職慰労引当金	778百万円	貸倒引当金	452百万円	その他	2,852百万円	繰延税金資産小計	14,328百万円	評価性引当額	△4,378百万円	繰延税金資産合計	9,949百万円	固定資産圧縮積立金	△4,391百万円	その他有価証券評価差額金	△4,154百万円	その他	△1,740百万円	繰延税金負債合計	△10,285百万円	繰延税金負債の純額	△336百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,240百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,613百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,770百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,164百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,284百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,898百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△5,218百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,240百万円	未払費用(賞与)	1,613百万円	投資有価証券評価減	1,095百万円	貸倒引当金	785百万円	減損損失	661百万円	未払事業税	506百万円	税務上の繰越欠損金	490百万円	その他	1,770百万円	繰延税金資産小計	10,164百万円	評価性引当額	△879百万円	繰延税金資産合計	9,284百万円	その他有価証券評価差額金	△8,248百万円	固定資産圧縮積立金	△4,356百万円	その他	△1,898百万円	繰延税金負債合計	△14,503百万円	繰延税金負債の純額	△5,218百万円
税務上の繰越欠損金	3,978百万円																																																														
退職給付引当金	3,379百万円																																																														
未払費用(賞与)	1,574百万円																																																														
投資有価証券評価減	1,312百万円																																																														
役員退職慰労引当金	778百万円																																																														
貸倒引当金	452百万円																																																														
その他	2,852百万円																																																														
繰延税金資産小計	14,328百万円																																																														
評価性引当額	△4,378百万円																																																														
繰延税金資産合計	9,949百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,391百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,154百万円																																																														
その他	△1,740百万円																																																														
繰延税金負債合計	△10,285百万円																																																														
繰延税金負債の純額	△336百万円																																																														
退職給付引当金	3,240百万円																																																														
未払費用(賞与)	1,613百万円																																																														
投資有価証券評価減	1,095百万円																																																														
貸倒引当金	785百万円																																																														
減損損失	661百万円																																																														
未払事業税	506百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	490百万円																																																														
その他	1,770百万円																																																														
繰延税金資産小計	10,164百万円																																																														
評価性引当額	△879百万円																																																														
繰延税金資産合計	9,284百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,248百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,356百万円																																																														
その他	△1,898百万円																																																														
繰延税金負債合計	△14,503百万円																																																														
繰延税金負債の純額	△5,218百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>連結子会社における損失</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の損金算入</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	持分法による投資損益	△3.2	永久に損金不算入の費用	2.5	連結子会社における損失	1.5	税務上の繰越欠損金の損金算入	△1.3	連結調整勘定償却額	1.1	住民税均等割	1.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額(減損損失含む)</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金不算入の費用	1.9	持分法による投資損益	△4.1	のれん償却額(減損損失含む)	2.9	住民税均等割	0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																														
法定実効税率(調整)	40.6%																																																														
持分法による投資損益	△3.2																																																														
永久に損金不算入の費用	2.5																																																														
連結子会社における損失	1.5																																																														
税務上の繰越欠損金の損金算入	△1.3																																																														
連結調整勘定償却額	1.1																																																														
住民税均等割	1.0																																																														
その他	1.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																														
法定実効税率(調整)	40.6%																																																														
永久に損金不算入の費用	1.9																																																														
持分法による投資損益	△4.1																																																														
のれん償却額(減損損失含む)	2.9																																																														
住民税均等割	0.8																																																														
その他	1.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	169,171	42,591	46,732	29,398	66,213	22,198	376,306	—	376,306
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,123	77	538	1,025	1,048	12,498	21,313	(21,313)	—
計	175,295	42,669	47,270	30,424	67,262	34,697	397,619	(21,313)	376,306
営業費用	161,208	40,655	45,640	30,818	64,943	33,941	377,206	(21,313)	355,893
営業利益又は 営業損失(△)	14,087	2,014	1,630	△394	2,318	755	20,412	(—)	20,412
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	138,715	34,733	27,567	13,147	33,802	36,453	284,420	21,945	306,366
減価償却費	6,414	1,245	2,229	665	833	1,879	13,266	—	13,266
減損損失	116	—	—	1,014	—	116	1,247	—	1,247
資本的支出	14,619	1,785	2,925	387	1,899	2,058	23,676	—	23,676

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は54,179百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	21,378	23,077	404,651	—	404,651
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,784	56	178	621	586	13,788	21,016	(21,016)	—
計	190,867	49,501	78,854	47,612	21,964	36,866	425,667	(21,016)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	21,773	35,148	402,570	(21,016)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	190	1,717	23,097	(—)	23,097
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	143,986	39,212	43,389	29,700	6,152	24,199	286,641	42,587	329,228
減価償却費	6,424	1,182	1,053	2,132	358	1,451	12,602	—	12,602
減損損失	1,052	—	—	417	103	—	1,573	—	1,573
資本的支出	12,722	904	1,649	3,819	239	1,131	20,466	—	20,466

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房及びコーゼエネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
その他の事業	その他	ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は55,600百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業関連事業」の営業費用は131百万円、「医療関連事業」の営業費用は16百万円、「ケミカル関連事業」の営業費用は25百万円、「エネルギー関連事業」の営業費用は15百万円、「生活関連事業」の営業費用は2百万円、「その他の事業」の営業費用は13百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

I. 当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の吸収合併

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生 活(食品)、物流関連等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・ケミカル株式会社	コークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売
エア・ウォーター・ベルパール株式会社	機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、P SA等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、エア・ウォーター株式会社であります。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ケミカル関連事業の一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集と共有化並びに迅速かつ効率的な事業展開を推進するために、平成18年4月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

II. 当社が完全親会社となりエア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生 活(食品)、物流関連 等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・エモト株式会社	ユニットバス販売、給排水工事

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現するために、平成18年8月10日に株式交換を実施いたしました。

なお、エア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,607百万円
取得に直接要した支出額	43百万円
取得原価	1,651百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター・エモト株式会社 0.1株

② 交換比率の算定方法

第三者機関である日興コーディアル証券株式会社が、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社について市場株価方式及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式による評価を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

1,399,300株（新株発行949,300株、自己株式450,000株） 1,651百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

償却総額 330百万円

② 発生原因

追加取得したエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	559.94円	1株当たり純資産額	641.95円
1株当たり当期純利益	61.93円	1株当たり当期純利益	72.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.98円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	118,244
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	8,806
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(8,806)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	—	109,438
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	170,688
普通株式の自己株式数(千株)	—	210
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	—	170,478

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,647	11,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	—
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(150)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,496	11,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	153,357	163,618
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21,950	19,156
(うち新株予約権)(千株)	(21,950)	(19,156)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式交換契約締結</p> <p>当社は平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>2 バス事業の共同推進についての基本合意</p> <p>当社と、松下電工株式会社（大阪府門真市）は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年5月17日に基本合意いたしました。</p> <p>その内容は、松下電工株式会社の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ株式会社（大阪府門真市）に、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト株式会社の株式80%とエア・ウォーター化成株式会社の全株式を、2006年10月1日付で譲渡し、当社と松下電工株式会社の持つバス事業を融合させることで、製造および販売体制の一層の整備と強化、より効率的な供給体制の構築を図るものです。譲渡金額は未定です。</p> <p>また、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の株式のうち20%を引き続き保有し、松下電工株式会社との協業による再構築を通じて、当該事業の発展を目指してまいります。</p> <p>なお、これに先立ち当社は、2006年8月10日付でエア・ウォーター・エモト株式会社を株式交換にて完全子会社化します。</p>	<p>1 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について</p> <p>平成16年11月1日に発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年5月15日に発生し、平成19年5月16日開催の取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。</p> <p>銘柄 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 発行日 平成16年11月1日(ロンドン時間) 従来の償還期限 平成21年10月30日(ロンドン時間) 発行総額 20,000百万円 繰上償還対象総額(額面) 11,279百万円 (平成19年5月15日現在) 繰上償還価格 額面100円につき金100円 繰上償還期日 平成19年7月2日(ロンドン時間) 発行株式 普通株式 発行価格 890円 転換請求最終日 平成19年6月27日(ロンドン時間)</p> <p>2 株式交換契約締結</p> <p>当社とエア・ウォーター防災株式会社は、平成19年8月1日付けで、エア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことについて、平成19年5月16日に開催された両社それぞれの取締役会決議の承認を経て、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エア・ウォーター(株) (注) 1	2009年満期円貨 建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 11月1日	17,700	11,279	0.00	無担保社債	平成21年 10月30日
タテホ化学工業(株) (注) 2	第1回無担保社債 (私募) 普通社債 (銀行保証付)	平成15年 3月27日	560	280(280)	0.42	無担保社債	平成20年 3月27日
住商エア・ウォーター(株) (注) 2	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 5月31日	100	100(100)	0.78	無担保社債	平成19年 5月31日
住商エア・ウォーター(株)	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	—	100	1.36	無担保社債	平成22年 3月30日
住商エア・ウォーター(株)	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	—	100	1.27	無担保社債	平成22年 3月30日
キョーワ工業(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月30日	100	100	0.20	無担保社債	平成20年 9月30日
西村器械(株) (注) 2	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	140	100(40)	0.82	無担保社債	平成21年 6月25日
西村器械(株) (注) 2	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	82	67(15)	1.24	無担保社債	平成23年 7月29日
西村器械(株) (注) 2	第3回無担保社債	平成17年 2月28日	136	72(72)	0.51	無担保社債	平成20年 2月28日
西村器械(株) (注) 2	第4回無担保社債	平成17年 3月15日	100	100(100)	0.62	無担保社債	平成20年 3月14日
西村器械(株)	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	100	100	0.97	無担保社債	平成22年 8月25日
合計	—	—	19,018	12,398(607)	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
エア・ウォーター(株)普通株式	無償	890	20,000	8,721	100	自 平成16年11月15日 至 平成21年10月23日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
607	155	11,514	115	7

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,134	23,212	1.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,870	13,387	1.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,248	43,769	1.41	平成20年4月～ 平成35年11月
合計	86,254	80,370	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,534	5,868	9,720	3,487

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,864		4,626	
2 受取手形	※6 8	3,892		4,390	
3 売掛金	※6	43,842		56,926	
4 商品		1,443		1,722	
5 製品		148		1,334	
6 原材料		0		333	
7 仕掛品		—		69	
8 半製品		—		454	
9 未成工事支出金		618		909	
10 貯蔵品		1,063		1,510	
11 前渡金		229		1,969	
12 前払費用		100		95	
13 繰延税金資産		1,549		936	
14 関係会社短期貸付金		10,520		4,190	
15 未収入金	※6	2,752		3,524	
16 その他		36		20	
貸倒引当金		△20		△949	
流動資産合計		68,041	35.8	82,063	37.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		9,549		11,624	
(2) 構築物		1,714		2,841	
(3) 機械及び装置		14,333		14,779	
(4) 車両及び運搬具		38		47	
(5) 工具器具及び備品		542		789	
(6) 土地	※2	16,407		23,000	
(7) 建設仮勘定		1,475		3,243	
有形固定資産合計		44,061	23.2	56,326	25.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		323	
(2) 借地権		24		24	
(3) 施設利用権		88		88	
(4) 工業所有権		211		172	
(5) ソフトウェア		999		752	
無形固定資産合計		1,323	0.7	1,362	0.6

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	17,967		29,592	
(2) 関係会社株式		41,441		38,216	
(3) 出資金		267		132	
(4) 関係会社出資金		414		—	
(5) 関係会社長期貸付金		8,996		5,478	
(6) 更生債権等		8		0	
(7) 長期前払費用		531		470	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	※2	3,291		—	
(9) 前払年金費用		1,698		2,309	
(10)その他		2,540		1,900	
貸倒引当金		△387		△344	
投資その他の資産合計		76,769	40.3	77,756	35.8
固定資産合計		122,155	64.2	135,444	62.3
資産合計		190,196	100.0	217,508	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6 8	4,719		6,864	
2 買掛金	※6	26,940		41,206	
3 短期借入金		9,380		7,950	
4 1年内返済長期借入金		7,255		2,205	
5 未払金		2,986		2,253	
6 未払費用		2,417		3,154	
7 未払法人税等		1,163		2,729	
8 前受金		49		27	
9 預り金		2,947		245	
10 設備関係支払手形	※8	66		476	
11 関係会社事業損失引当金		2,276		—	
12 役員賞与引当金		—		107	
13 その他		256		396	
流動負債合計		60,460	31.8	67,619	31.1

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 新株予約権付社債			17,700		11,279	
2 長期借入金			15,821		21,815	
3 繰延税金負債			5,129		10,164	
4 再評価に係る繰延税金負債	※2		—		717	
5 退職給付引当金			1,027		1,005	
6 役員退職慰労引当金			1,343		2,020	
7 関係会社事業損失引当金			—		261	
8 その他			1,193		292	
固定負債合計			42,215	22.2	47,556	21.9
負債合計			102,675	54.0	115,176	53.0
(資本の部)						
I 資本金	※4		16,663	8.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			15,099		—	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			3		—	
資本剰余金合計			15,102	7.9	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			2,617		—	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,273			—	
(2) 配当平均積立金		835			—	
(3) 退職手当積立金		250			—	
(4) 別途積立金		13,259	20,617		—	
3 当期未処分利益			32,395		—	
利益剰余金合計			55,630	29.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※2		△4,821	△2.5	—	—
V その他有価証券評価差額金			5,266	2.8	—	—
VI 自己株式	※5		△322	△0.2	—	—
資本合計			87,520	46.0	—	—
負債及び資本合計			190,196	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,874	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	19,167	
(2) その他資本剰余金		—	—	422	
資本剰余金合計		—	—	19,589	9.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,617	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	6,158	
配当平均積立金		—	—	835	
退職手当積立金		—	—	250	
別途積立金		—	—	13,259	
繰越利益剰余金		—	—	37,228	
利益剰余金合計		—	—	60,349	27.8
4 自己株式		—	—	△223	△0.1
株主資本合計		—	—	99,590	45.8
II 評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	※2	—	—	△8,814	△4.1
2 その他有価証券 評価差額金		—	—	11,533	5.3
3 繰延ヘッジ損益		—	—	23	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,742	1.2
純資産合計		—	—	102,332	47.0
負債及び純資産合計		—	—	217,508	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		156,871	100.0		224,568	100.0
II 売上原価	※4						
1 期首商品たな卸高		1,474			1,443		
2 期首製品たな卸高		147			148		
3 当期製品製造原価		30,145			79,663		
4 合併による受入高		—			1,203		
5 当期製品商品仕入高		95,273			109,176		
合計		127,042			191,637		
6 製商品自家使用振替高	※2	21			38		
7 期末商品たな卸高		1,443			1,722		
8 期末製品たな卸高		148			1,334		
売上原価合計			125,427	80.0		188,541	84.0
売上総利益			31,444	20.0		36,026	16.0
III 販売費及び一般管理費	※3 4		20,753	13.2		24,298	10.8
営業利益			10,690	6.8		11,727	5.2
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		190			159		
2 受取配当金		1,367			1,727		
3 施設賃貸料		948			944		
4 その他		417	2,924	1.9	754	3,586	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		300			356		
2 賃貸施設費用		432			417		
3 退職給付費用		104			96		
4 その他		336	1,173	0.8	492	1,362	0.6
経常利益			12,441	7.9		13,951	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	1			4		
2 投資有価証券売却益		17			1,389		
3 出資金売却益		—			872		
4 抱合株式消滅差益		—			558		
5 その他		—	18	0.0	77	2,902	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損及び 廃棄損	※6	260			800		
2 減損損失	※7	1,106			133		
3 投資有価証券等評価損	※8	35			163		
4 関係会社事業損失	※9	2,376			1,268		
5 特別退職金	※10	16			36		
6 その他		346	4,142	2.6	423	2,826	1.3
税引前当期純利益			8,317	5.3		14,028	6.2
法人税、住民税及び 事業税		2,720			4,452		
法人税等調整額		279	2,999	1.9	1,664	6,117	2.7
当期純利益			5,317	3.4		7,910	3.5
前期繰越利益			28,594			—	
土地再評価差額金取崩額			△458			—	
中間配当額			1,059			—	
当期末処分利益			32,395			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 材料費							
1 原材料費		2,078			43,878		
2 電力費		14,850	16,929	57.5	16,945	60,823	75.9
II 労務費	※2		1,082	3.7		3,050	3.8
III 経費							
1 減価償却費		1,033			1,490		
2 外注加工費		6,099			6,415		
3 その他		4,266	11,400	38.8	8,380	16,286	20.3
当期総製造費用			29,411	100.0		80,161	100.0
期首仕掛品たな卸高			12			—	
未成工事支出金期首 たな卸高			1,340			618	
合併による受入高			—			318	
合計			30,764			81,097	
期末仕掛品たな卸高	※3		—			524	
未成工事支出金期末 たな卸高			618			909	
当期製品製造原価			30,145			79,663	

(注) 1 製品が多品種なため、生産の形態により個別原価計算または総合原価計算を採用し、請負工事に関しては個別原価計算を採用しております。

2 労務費には、下記のとおり退職給付費用を含んでおります。

前事業年度	当事業年度
61百万円	136百万円

3 期末の仕掛品たな卸高には、半製品が含まれております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			32,395
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮 積立金取崩額		58	58
合計			32,454
III 利益処分別			
1 配当金		1,620	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		92 (7)	1,712
IV 次期繰越利益			30,741

(注) 1 上記の日付は株主総会承認年月日であります。

2 その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	△322	87,075	
事業年度中の変動額														
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210		3,210									6,421	
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607	
剰余金の配当(注1)										△3,090	△3,090		△3,090	
利益処分による役員賞与										△92	△92		△92	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)						△114				114	—		—	
土地再評価差額金の取崩し										△9	△9		△9	
当期純利益										7,910	7,910		7,910	
自己株式の取得												△272	△272	
自己株式の処分			13	13								26	39	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,210	4,067	419	4,487	—	△114	—	—	—	4,833	4,718	98	12,514	
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	△223	99,590	

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△4,821	5,266	—	445	87,520
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高					6,421
株式交換による変動額					1,607
剰余金の配当(注1)					△3,090
利益処分による役員賞与					△92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					—
土地再評価差額金の取崩し					△9
当期純利益					7,910
自己株式の取得					△272
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,993	6,267	23	2,297	2,297
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,993	6,267	23	2,297	14,811
平成19年3月31日残高(百万円)	△8,814	11,533	23	2,742	102,332

(注1)利益処分によるものが1,620百万円含まれております。

(注2)利益処分によるものが58百万円含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 定額法
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 — (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>														
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左														
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 974 909 1097"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき為替予約・スワップ取引等を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="997 974 1388 1142"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	輸入取引															
金利スワップ	長期借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	輸入取引															
金利スワップ	長期借入金															
金利オプション	長期借入金															
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左														

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,106百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は102,309百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は56,344百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は60,581百万円であります。
※2	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,545百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,761百万円</p>
※3	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,861百万円含まれております。	——
※4	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 480,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 162,524千株</p>	——
※5	自己株式の保有数 普通株式 465千株	——
※6	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,694百万円 売掛金 32,211百万円 未収入金 1,595百万円 支払手形及び買掛金 12,248百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,694百万円 売掛金 35,355百万円 未収入金 1,663百万円 支払手形及び買掛金 11,438百万円</p>
7	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 292百万円 北海道工業ガス(株) 171百万円 共英リサイクル(株) 79百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 60百万円 室蘭共同発電(株) 96百万円 他3社 計 700百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 669百万円 北海道工業ガス(株) 200百万円 共英リサイクル(株) 66百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 123百万円 他4社 計 1,059百万円</p>
※8	——	<p>期末日休日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 721百万円 支払手形 1,399百万円 設備関係支払手形 65百万円</p>

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は5,266百万円です。	—

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	このうち関係会社への売上高は90,988百万円です。	このうち関係会社への売上高は104,766百万円です。
※2	主に製品自家消費高です。	主に製品自家消費高です。
※3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。 給与手当・賞与 5,549百万円 退職給付費用 764百万円 役員退職慰労引当金繰入額 124百万円 運賃荷造費 5,091百万円 減価償却費 2,058百万円 賃借料 1,860百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 業務委託手数料 1,329百万円 研究開発費の総額は、1,512百万円(すべて一般管理費)です。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。 給与手当・賞与 6,490百万円 退職給付費用 776百万円 役員賞与引当金繰入額 107百万円 役員退職慰労引当金繰入額 648百万円 運賃荷造費 6,135百万円 減価償却費 2,255百万円 賃借料 1,932百万円 貸倒引当金繰入額 47百万円 業務委託手数料 1,313百万円 研究開発費の総額は、2,179百万円(すべて一般管理費)です。
※4	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりです。 営業費用 36,631百万円 営業外収益 施設賃貸料 800百万円 受取配当金 738百万円	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりです。 営業費用 39,177百万円 営業外収益 施設賃貸料 690百万円 受取配当金 1,110百万円
※5	このうち主なるものは機械及び装置の売却益0百万円です。	このうち主なるものは土地の売却益3百万円です。
※6	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりです。 (売却損) 機械及び装置 14百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 14百万円 (廃棄損) 建物 43百万円 機械及び装置 143百万円 工具器具及び備品 8百万円 廃棄費用ほか 50百万円 計 246百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりです。 (売却損) 建物 28百万円 工具器具及び備品 6百万円 機械及び装置ほか 1百万円 計 36百万円 (廃棄損) 建物 120百万円 機械及び装置 252百万円 工具器具及び備品 47百万円 廃棄費用ほか 342百万円 計 763百万円

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※7	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業(住設事業)用資産</td> <td>リース資産</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北九州市若松区</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,106百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963	遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111	遊休資産	土地	北九州市若松区	32	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>北海道千歳市等</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(133百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物等	北海道千歳市等	133
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963																							
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111																							
遊休資産	土地	北九州市若松区	32																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	建物等	北海道千歳市等	133																							
※8	<p>投資有価証券等評価損は、主に株式に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸倒引当金繰入額4百万円を含む。)</p>	投資有価証券評価損	29百万円	ゴルフ会員権評価損	5百万円	<p>投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸倒引当金繰入額77百万円を含む。)</p>	投資有価証券評価損	69百万円	ゴルフ会員権評価損	93百万円																
投資有価証券評価損	29百万円																									
ゴルフ会員権評価損	5百万円																									
投資有価証券評価損	69百万円																									
ゴルフ会員権評価損	93百万円																									
※9	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td>2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社事業損失引当金繰入額	2,276百万円	関係会社株式評価損	99百万円	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	930百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	261百万円	関係会社株式評価損	77百万円														
関係会社事業損失引当金繰入額	2,276百万円																									
関係会社株式評価損	99百万円																									
貸倒引当金繰入額	930百万円																									
関係会社事業損失引当金繰入額	261百万円																									
関係会社株式評価損	77百万円																									
※10	<p>ライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。</p>	同左																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	465,719株	229,436株	485,141株	210,014株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 229,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,141株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19,306	4,548	111	14,647	機械及び装置	30,928	11,048	111	19,767
車両及び運搬具	81	31	—	50	車両及び運搬具	80	32	—	47
工具器具及び備品	3,934	1,416	—	2,517	工具器具及び備品	3,974	1,624	—	2,349
合計	23,323	5,996	111	17,215	合計	34,982	12,705	111	22,165
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
2,654百万円					4,492百万円				
1年超					1年超				
16,214百万円					19,657百万円				
合計					合計				
18,868百万円					24,149百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1,009百万円					101百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
2,878百万円					4,252百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
65百万円					907百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,417百万円					3,824百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
481百万円					758百万円				
減損損失					減損損失				
1,074百万円									
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(2) 貸手側					(2) 貸手側				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
164百万円					1,079百万円				
1年超					1年超				
973百万円					—百万円				
合計					合計				
1,137百万円					1,079百万円				
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,137百万円(うち1年内は164百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,079百万円(うち1年内は1,079百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
85百万円					139百万円				
1年超					1年超				
854百万円					905百万円				
合計					合計				
940百万円					1,044百万円				
上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,108	6,564	1,455
計	5,108	6,564	1,455

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 544百万円 投資有価証券評価減 1,123百万円 未払費用(賞与) 267百万円 退職給付引当金 737百万円 リース資産減損勘定 409百万円 関係会社事業損失引当金 923百万円 土地 325百万円 その他 928百万円 繰延税金資産合計 5,261百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △4,241百万円 その他有価証券評価差額金 △3,595百万円 その他 △1,004百万円 繰延税金負債合計 △8,842百万円 繰延税金負債の純額 △3,580百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価減 1,022百万円 退職給付引当金 767百万円 固定資産減損損失 559百万円 関係会社事業損失 514百万円 未払費用(賞与) 396百万円 未払事業税 234百万円 その他 685百万円 繰延税金資産合計 4,179百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △7,935百万円 固定資産圧縮積立金 △4,203百万円 その他 △1,268百万円 繰延税金負債合計 △13,407百万円 繰延税金負債の純額 △9,227百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金益金不算入 △5.8% 永久に損金不算入の費用 1.4% 住民税均等割 0.6% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金不算入の費用 1.1% 住民税均等割 0.4% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	539.49円	1株当たり純資産額	600.27円
1株当たり当期純利益	34.07円	1株当たり当期純利益	48.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.28円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	102,332
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	—	102,332
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	170,688
普通株式の自己株式数(千株)	—	210
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	—	170,478

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,317	7,910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	92	—
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(92)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,225	7,910
普通株式の期中平均株式数 (千株)	153,372	163,618
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21,950	19,156
(うち新株予約権)(千株)	(21,950)	(19,156)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 子会社との合併 当社は、平成18年 1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4月 1日を合併期日として、当社の完全子会社であるエア・ウォーター・ケミカル株式会社と、エア・ウォーター・ベルパール株式会社を吸収合併する合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本合併は商法第413条の 3の規定(簡易合併)に基づき、当社の株主総会の承認を得ずに行う「簡易合併」の手続きにより実施いたします。</p> <p>2 株式交換契約締結 当社は、平成18年 5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は「第 2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>3 バス事業の共同推進についての基本合意 当社と、松下電工株式会社(大阪府門真市)は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年 5月17日に基本合意いたしました。</p> <p>その概要については「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>1 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利行使 平成16年11月 1日に発行いたしました2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年 5月15日に発生し、平成19年 5月16日開催の取締役会において、繰上償還することを決議しました。</p> <p>繰上償還に関する事項の概要は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 株式交換契約締結 当社は、平成19年 5月16日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター防災株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は「第 2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
共英製鋼株	3,292,400	10,143
住友信託銀行株	2,795,699	3,575
太陽日酸株	3,189,985	3,390
株名村造船所	1,618,800	1,821
住金物産株	2,000,000	1,074
住友金属工業株	1,418,638	836
株日本製鋼所	600,000	728
株みずほフィナンシャルグループ	760	596
日本液炭ホールディングス株	1,047,500	552
三井化学株	523,000	529
高压ガス工業株	616,000	476
株神戸製鋼所	863,848	423
出光興産株	28,500	373
Celerity Holding Company, Inc	792,408	345
株三井住友フィナンシャルグループ	297	326
株ダイヘン	379,456	261
株三菱UFJフィナンシャルグループ	188	257
信越化学工業株	31,500	224
株中山製鋼所	432,613	209
岩谷産業株他149銘柄	5,869,581	3,445
計	25,501,175	29,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,339	4,615	893 (64)	28,061	16,437	763	11,624
構築物	8,345	4,300	215 (2)	12,431	9,590	388	2,841
機械及び装置	41,647	3,574	3,955 (41)	41,266	26,487	2,182	14,779
車両及び運搬具	767	61	7 (0)	821	773	5	47
工具器具及び備品	7,421	1,520	859 (24)	8,082	7,293	156	789
土地	16,407	6,601	8	23,000	—	—	23,000
建設仮勘定	1,475	6,355	4,588	3,243	—	—	3,243
有形固定資産計	100,406	27,030	10,528 (133)	116,907	60,581	3,496	56,326
無形固定資産							
のれん	—	—	—	367	44	44	323
借地権	—	—	—	24	—	—	24
施設利用権	—	—	—	134	45	4	88
工業所有権	—	—	—	303	131	36	172
ソフトウェア	—	—	—	1,648	896	319	752
無形固定資産計	—	—	—	2,479	1,117	404	1,362
長期前払費用	905	137	54	988	517	132	470

(注) 1 当期増加額のうち、エア・ウォーター・ケミカル(株)及びエア・ウォーター・ベルパール(株)との吸収合併によるものが次のとおり含まれています。

有形固定資産	建物	3,374百万円
	構築物	3,925百万円
	機械及び装置	323百万円
	車両及び運搬具	60百万円
	工具器具及び備品	1,251百万円
	土地	6,319百万円
	建設仮勘定	103百万円
長期前払費用		20百万円

2 (注) 1 以外の固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	NEG能登川O2PSA装置2建屋	278百万円
	新日化エア・ウォーター工場棟設備	136百万円
	旭川NSC新築工事	123百万円
機械及び装置	山口工場V3設備・水素発生装置	930百万円
	需要家先設置のガス発生装置	267百万円
	需要家先設置のガス供給設備	1,713百万円
土地	東海VSU建設用土地	258百万円
建設仮勘定	しなの総合開発研究所新棟建設	1,075百万円
	新日化エア・ウォーター光事業	562百万円

- 3 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 無形固定資産の施設利用権には非償却資産である電話加入権(期末残高68百万円)を含んでおります。
- 5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	407	1,052	132	32	1,294
役員賞与引当金	—	107	—	—	107
役員退職慰労引当金	1,343	788	111	—	2,020
関係会社事業損失引当金	2,276	261	2,276	—	261

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他の額は債権回収等による取崩額であります。

【被合併会社であるエア・ウォーター・ケミカル(株)の最終年度の財務諸表】

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		30	
2 受取手形		88	
3 売掛金	※3	8,352	
4 商品		347	
5 製品		724	
6 半製品		250	
7 原材料		460	
8 貯蔵品		490	
9 繰延税金資産		128	
10 前払費用		20	
11 その他		296	
流動資産合計		11,190	48.7
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物		1,871	
(2) 構築物		1,171	
(3) 機械及び装置		146	
(4) 車両及び運搬具		13	
(5) 工具器具及び備品		208	
(6) 土地		6,319	
(7) 建設仮勘定		99	
有形固定資産合計		9,830	42.8
2 無形固定資産			
(1) 営業権		102	
(2) ソフトウェア		2	
無形固定資産合計		105	0.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		623	
(2) 関係会社株式		1,144	
(3) 長期前払費用		16	
(4) その他		71	
貸倒引当金		△4	
投資その他の資産合計		1,851	8.1
固定資産合計		11,786	51.3
資産合計		22,977	100.0

		第19期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形			382	
2 買掛金	※3		8,600	
3 親会社短期借入金	※3		3,220	
4 1年内返済長期借入金			1,730	
5 未払金			313	
6 未払費用			540	
7 未払法人税等			26	
8 設備関係支払手形			198	
9 その他			46	
流動負債合計			15,058	65.6
II 固定負債				
1 長期借入金			2,600	
2 繰延税金負債			25	
3 退職給付引当金			252	
固定負債合計			2,877	12.5
負債合計			17,936	78.1
(資本の部)				
I 資本金	※2		3,000	13.1
II 利益剰余金				
1 利益準備金			75	
2 当期末処分利益			1,679	
利益剰余金合計			1,755	7.6
III その他有価証券評価差額金			285	1.2
資本合計			5,041	21.9
負債及び資本合計			22,977	100.0

② 損益計算書

		第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			55,211	100.0
II 売上原価				
1 期首商品たな卸高		262		
2 期首製品たな卸高		678		
3 当期製品製造原価		39,634		
4 当期商品仕入高		13,494		
合計		54,069		
5 製商品自家使用振替高		54		
6 期末商品たな卸高		347		
7 期末製品たな卸高		724		
売上原価合計			52,942	95.9
売上総利益			2,269	4.1
III 販売費及び一般管理費	※ 2		1,567	2.8
営業利益			702	1.3
IV 営業外収益				
1 受取配当金	※ 1	49		
2 施設賃貸料		52		
3 為替差益		60		
4 その他		9	171	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		66		
2 その他		29	96	0.2
経常利益			777	1.4
VI 特別損失				
1 固定資産除却損		72	72	0.1
税引前当期純利益			705	1.3
法人税、住民税及び 事業税		55		
法人税等調整額		195	250	0.5
当期純利益			454	0.8
前期繰越利益			1,242	
自己株式消却額			16	
当期未処分利益			1,679	

製造原価明細書

		第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 材料費				
1 原材料費		32,284		
2 電力費		1,010	33,295	84.1
II 労務費			1,850	4.7
III 経費				
1 減価償却費		305		
2 外注加工費		369		
3 その他		3,781	4,457	11.2
当期総製造費用			39,602	100.0
期首半製品たな卸高			281	
合計			39,884	
期末半製品たな卸高			250	
当期製品製造原価			39,634	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③ 利益処分計算書

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、エア・ウォーター株式会社と合併したため、第19期の利益処分計算書はありません。

④ キャッシュフロー計算書

	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュフロー	
1 税引前当期純利益	705
2 減価償却費	330
3 退職給付引当金の増減額	△181
4 役員退職慰労引当金の増減額	△60
5 受取利息及び受取配当金	△49
6 支払利息	66
7 固定資産除却損	72
8 売上債権の増減額	△868
9 棚卸資産の増減額	△348
10 仕入債務の増減額	△412
11 役員賞与の支払	△7
12 その他	145
小計	△608
13 利息及び配当金の受取額	49
14 利息の支払額	△65
15 法人税等の支払額	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 関係会社株式の取得による支出	△247
2 有形固定資産の取得による支出	△973
3 有形固定資産の売却による収入	539
4 無形固定資産の取得による支出	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	1,858
2 長期借入金の返済による支出	△268
3 自己株式の取得による支出	△9
4 配当金の支払額	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405
IV 現金及び現金同等物の増減額	△137
V 現金及び現金同等物の期首残高	167
VI 現金及び現金同等物の期末残高	30

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 軽油設備等の一部の機械装置 法人税法の規定による定率法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定額法 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 営業権 法人税法の規定による定額法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 上記に加えて、一部従業員については割増退職金として別途規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第19期 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は5,270百万円であります。
※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 48,000千株 発行済株式総数 普通株式 11,944千株
※3	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 2,167百万円 買掛金 350百万円 親会社短期借入金 3,220百万円
4	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 480百万円
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は285百万円であります。

(損益計算書関係)

	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	このうち関係会社からの受取配当金は43百万円であります。
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 給与手当・賞与 334百万円 退職給付費用 55百万円 運賃荷造費 448百万円 減価償却費 34百万円 研究開発費の総額は、376百万円(すべて一般管理費)であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	30百万円
現金及び現金同等物	30百万円

(リース取引関係)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>6,990</td> <td>2,564</td> <td>4,425</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,997</td> <td>2,570</td> <td>4,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械 及び装置	6,990	2,564	4,425	工具器具 及び備品	7	5	2	合計	6,997	2,570	4,427
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械 及び装置	6,990	2,564	4,425														
工具器具 及び備品	7	5	2														
合計	6,997	2,570	4,427														
② 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	868百万円																
1年超	3,624百万円																
合計	4,493百万円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	962百万円																
減価償却費相当額	815百万円																
支払利息相当額	131百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。																	
⑤ 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	82	559	476
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	0	0	△0
合計		83	560	476

4 当会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 1,144百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 62百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ	退職給付債務	△3,208百万円
ロ	年金資産	3,068百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△140百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	△112百万円
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△252百万円

3 退職給付に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

イ	勤務費用	131百万円
ロ	利息費用	59百万円
ハ	期待運用収益	△89百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	80百万円
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	182百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2%
ハ	期待運用収益率	4%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果関係)

第19期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価減	41百万円
未払費用(賞与)	103百万円
退職給付引当金	101百万円
その他	47百万円
繰延税金資産合計	<u>294百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△191百万円
繰延税金負債合計	<u>△191百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>103百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	40.1%
(調整)	
受取配当金益金不算入	△2.3%
永久に損金不算入の費用	0.9%
住民税均等割	1.1%
その他	△4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.6%</u>

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	757百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,502百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,411百万円

(関連当事者との取引)

第19期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	エア・ウォ ーター株式 会社	札幌市 中央区	16,663	産業ガス の製造販 売	被所有 100%	兼任4人	当社製品 の販売等	販売	4,954	売掛金	1,639
								資金の 借入	3,220	親会社短 期借入金	3,220

取引条件の決定方針

- (注) 1 販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連 会社	株式会社 シーケム	東京都 千代田区	300	コールタ ール分留 物の製造 販売	所有 35%	兼任3人	当社製品 の販売等	販売	4,156	売掛金	452
								仕入	3,311	買掛金	254

取引条件の決定方針

- (注) 1 販売及び仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	株式会社 エア・ウォ ーター企業	大阪市 中央区	332	リース 貸金保険	—	—	資金の 借入等	資金の 借入	700	長期 借入金	2,000

取引条件の決定方針

- (注) 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	422.05円
1株当たり当期純利益	37.98円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	454
期中平均株式数(株)	11,961,997

(重要な後発事象)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(親会社との合併) 当社と当社の完全親会社であるエア・ウォーター株式会社は、平成18年1月26日に締結した合併契約に基づき平成18年4月1日をもって合併しました。 1 合併期日 平成18年4月1日 2 合併の方法 エア・ウォーター株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。 3 合併新株式の発行及び資本金 エア・ウォーター株式会社は、当社の発行済株式のすべてを保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。 4 権利義務の継承 当社は、合併期日における一切の資産、負債及び権利義務をエア・ウォーター株式会社に引継ぐこととします。

⑤ 附属明細表

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	223,256	304
住友化学工業(株)	103,000	98
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39	71
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	600	60
(株)みずほフィナンシャルグループ	59	56
三井トラスト・ホールディングス(株)	12,757	21
(株)J-オイルミルズ	5,000	3
品川白煉瓦(株)	5,000	3
鹿島共同再資源化センター(株)	50	2
(株)名村造船所	1,000	0
その他2銘柄	1,157	0
計	351,918	623

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,087	247	28	3,306	1,435	88	1,871
構築物	3,836	140	62	3,914	2,743	139	1,171
機械及び装置	156	545	550	151	4	11	146
車両及び運搬具	56	8	4	60	46	2	13
工具器具及び備品	1,179	75	6	1,248	1,039	52	208
土地	6,319	0	0	6,319	—	—	6,319
建設仮勘定	120	1,143	1,164	99	—	—	99
有形固定資産計	14,757	2,160	1,817	15,100	5,270	295	9,830
無形固定資産							
営業権	—	—	—	167	64	33	102
ソフトウェア	—	—	—	9	6	1	2
無形固定資産計	—	—	—	176	71	35	105
長期前払費用	43	0	16	27	10	9	16

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	鹿島工場	C-GMP対応設備	262百万円
	鹿島工場	冷縮チューブ更新	80百万円
建物	鹿島工場	C-GMP対応設備建屋	183百万円

2 当期減少額の主なものは、設備リースによる機械装置の売却540百万円であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,361	3,220	0.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	268	1,730	1.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,330	2,600	1.16	平成21年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,959	7,550	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ご

との返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	2,600	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,000	—	—	3,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)	(12,000,000)	—	(56,000)	(11,944,000)
	普通株式(百万円)	3,000	—	—	3,000
	計(株)	(12,000,000)	—	(56,000)	(11,944,000)
	計(百万円)	3,000	—	—	3,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(百万円)	57	18	—	75

(注) 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	—	—	—	4
役員退職慰労引当金	60	—	60	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
通知預金	4,100
当座預金	362
普通預金ほか	156
計	4,618
合計	4,626

(ロ)受取手形

I 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイオー	1,190
大宝産業(株)	511
(株)マイヅル	319
東北エア・ウォーター(株)	198
エム・セテック(株)	182
その他	1,987
合計	4,390

II 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	721
4月満期	1,176
5月満期	681
6月満期	466
7月満期	1,059
8月満期	169
9月以降満期	116
合計	4,390

(ハ) 売掛金

I 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター・エネルギー(株)	7,568
住友金属工業(株)	7,526
北海道エア・ウォーター(株)	4,453
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	2,544
東海エア・ウォーター(株)	2,151
その他	32,681
合計	56,926

II 売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
43,842	232,289	219,205	56,926	79.38	79.17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額(百万円)
医療商品	710
ケミカル商品	684
産業用ガス	110
産業機材	78
機器ほか	137
合計	1,722

(ホ) 製品

品名	金額(百万円)
ケミカル製品	1,175
高圧ガスほか	159
合計	1,334

(へ)原材料

品名	金額(百万円)
消耗品	333
合計	333

(ト)仕掛品

品名	金額(百万円)
ケミカル仕掛品	69
合計	69

(チ)半製品

品名	金額(百万円)
ケミカル原料ほか	454
合計	454

(リ)未成工事支出金

品名	金額(百万円)
スラリー調合・供給システムほか	909
合計	909

(ヌ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械装置予備品及び補修部品ほか	1,510
合計	1,510

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エア・ウォーター炭酸(株)	6,818
タテホ化学工業(株)	6,284
エア・ウォーター防災(株)	2,873
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	2,706
住商エア・ウォーター(株)	1,387
その他109社	18,145
合計	38,216

③ 流動負債
(イ)支払手形

I 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	696
高圧ガス工業(株)	365
昭和環境システム(株)	331
立正運送(株)	301
北海製罐(株)	273
その他	4,896
合計	6,864

II 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 3月満期	1,399
4月満期	1,478
5月満期	1,443
6月満期	1,460
7月満期	900
8月満期	173
9月満期	7
合計	6,864

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業株	9,981
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株	4,731
三井物産株	1,669
アストモスエネルギー株	1,421
神鋼商事株	911
その他	22,491
合計	41,206

④ 固定負債

(イ)新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	11,279
合計	11,279

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,037
住友信託銀行(株)	1,300
住友生命保険(相)	1,100
(株)八十二銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	800
その他	15,578
合計	21,815

(注) その他には、住友信託銀行(株)・(株)新生銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ11社)総額6,500百万円、(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ21社)総額7,000百万円及び住友信託銀行(株)を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ2社)総額800百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利に関する定款の定め

当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年5月18日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第6期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成18年6月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第7期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年5月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成18年5月17日付で締結した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は松下電工株式会社とバス事業について両社で共同推進していくことを平成18年5月17日に基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を繰上償還することを平成19年5月16日開催の取締役会において決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成19年5月16日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日を合併期日として、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社と合併した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成18年5月17日付で締結した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は松下電工株式会社とバス事業について両社で共同推進していくことを平成18年5月17日に基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター・ケミカル株式会社（被合併会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター・ケミカル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、エア・ウォーター・ケミカル株式会社は平成18年4月1日にエア・ウォーター株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を繰上償還することを平成19年5月16日開催の取締役会において決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成19年5月16日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。